

平成 2 0 年 度

八尾市決算審査意見書

一般会計・特別会計
及び基金運用状況
公営企業会計

八尾市監査委員

総目次

一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見書・・・ 1

公営企業（病院事業・水道事業）会計決算審査意見書・・・ 153

一般会計・特別会計決算及び
基金運用状況審査意見書

八 監 第 8 0 号

平成21年8月24日

八尾市長 田 中 誠 太 様

八尾市監査委員	富 永 峰 男
同	八 百 康 子
同	平 田 正 司
同	井 上 依 彦

平成20年度八尾市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された平成20年度八尾市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況を示す書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の概要	1
第4	審査の結果	1
	I 各会計決算総括	2
	II 財政状況	4
	一般会計	11
	歳入	12
	歳出	36
	特別会計	
	国民健康保険事業	63
	公共下水道事業	82
	老人保健事業	93
	財産区	97
	介護保険事業	100
	後期高齢者医療事業	120
	財産に関する調書	127
	基金の運用状況	129
	決算審査資料	131

- (注) 1 文及び各表中に用いる金額は原則として千円単位、単位未満は四捨五入とした。また、必要に応じ地方財政状況調査表の数値を採用した。従って、差し引き、合計、増減率が一致しない場合がある。
- 2 増減率、構成比率等は原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 パーセンテージ間または指数間の単純差し引きはポイントで表した。

平成20年度八尾市一般会計・特別会計 決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

平成20年度	一般会計歳入歳出決算
同	国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同	公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
同	老人保健事業特別会計歳入歳出決算
同	財産区特別会計歳入歳出決算
同	介護保険事業特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
同	各会計歳入歳出決算事項別明細書
同	各会計実質収支に関する調書
同	財産に関する調書
同	基金の運用状況

第2 審査の期間

平成21年7月24日から同年8月10日まで

第3 審査の概要

市長から送付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金の運用状況を示す書類が関係法令の規定に従って作成されているか、また、決算の計数は正確であるかどうかを関係諸帳簿、証書類と照合し、予算執行状況の適否について検討するとともに、必要に応じて担当職員の説明を聴取するなどして審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び附属書類並びに基金の運用状況を示す書類は何れも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合して正確であり当年度の決算を概ね適正に表示しているものと認められた。

I 各会計決算総括

平成20年度の一般会計及び特別会計の決算総計は次のとおりである。

(単位：円・%)

会計区分	予算額 A	歳入決算額 B	予算 執行率 B/A %	歳出決算額 C	予算 執行率 C/A %	歳入歳出 差引額 B-C
特別会計	67,546,760,000	65,049,696,449	96.3	65,278,937,470	96.6	△229,241,021
総計	158,521,413,490	148,920,888,062	93.9	148,933,735,496	94.0	△12,847,434

本年度の一般会計、特別会計の決算総計は、予算総額が1,585億2,141万3,490円、歳入決算額が1,489億2,088万8,062円(予算執行率93.9%)、歳出決算額が1,489億3,373万5,496円(予算執行率94.0%)で、歳入歳出差引不足額が1,284万7,434円となり、収支決算額は11年続いた黒字が赤字となった。

1 各会計別決算状況

各会計別決算状況は次のとおりである。

(単位：千円)

会計区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (A-B) C	翌年度繰越事 業財源充当額 D	実質 収支額 (C-D) E	前年度 実質収支額 F	単年度 収支額 (E-F) G	
								総計
一般会計	83,871,192	83,654,798	216,394	153,307	63,087	43,442	19,645	
特別 会計	国民健康 保険事業	29,592,470	30,353,373	△760,903	0	△760,903	△515,465	△245,438
	公共下水道 事業	13,792,068	13,791,582	486	0	486	3,821	△3,335
	老人保健 事業	2,116,410	2,111,447	4,963	0	4,963	△169,605	174,568
	財産区	826	826	0	0	0	0	0
	介護保 険事業	15,801,298	15,319,116	482,182	0	482,182	350,212	131,970
	後期高齢者 医療事業	3,746,624	3,702,593	44,031	0	44,031	—	44,031
	小計	65,049,696	65,278,937	△229,241	0	△229,241	△331,037	101,796

本年度の各会計別決算状況は、全会計総計において歳入歳出差引額で1,284万7千円の赤字、実質収支額で1億6,615万4千円の赤字となったものの、前年度の実質収支額との差である単年度収支額においては1億2,144万1千円の黒字となった。

各会計別の内訳では、一般会計において実質収支額は黒字となり、単年度収支額においても8年ぶりの黒字となった。また、特別会計において、老人保健事業、介護保険事業及び後期高齢者医療事業では実質収支額、単年度収支額ともに黒字となり、公共下水道事業では実質収支額は黒字となったものの単年度収支額は赤字となり、国民健康保険事業では実質収支額、単年度収支額ともに赤字となった。なお、後期高齢者医療事業は本年度が初年度である。

2 各会計別歳入歳出決算額の推移

各会計別の歳入歳出決算額の年度別推移は次のとおりである。

(単位：千円・%)

会計区分	年度	20年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
			増減	増減率				
総計	歳入	148,920,888	△21,550,336	△12.6	170,471,224	174,587,177	161,876,221	164,785,288
	歳出	148,933,735	△21,386,314	△12.6	170,320,049	173,861,726	161,041,694	163,787,929
一般会計	歳入	83,871,192	△3,945,333	△4.5	87,816,525	96,685,209	84,330,448	89,523,373
	歳出	83,654,798	△3,679,515	△4.2	87,334,313	96,511,424	84,210,111	89,285,009
国民健康保険事業	歳入	29,592,470	△574,289	△1.9	30,166,759	28,106,431	26,320,644	25,530,975
	歳出	30,353,373	△328,851	△1.1	30,682,224	27,983,981	26,044,081	25,189,973
公共下水道事業	歳入	13,792,068	△4,310,093	△23.8	18,102,161	15,956,542	17,608,261	17,335,572
	歳出	13,791,582	△4,306,758	△23.8	18,098,340	15,716,531	17,240,527	16,949,491
南久宝寺土地区画整理事業	歳入	—	△79,920	皆減	79,920	171,560	175,756	165,244
	歳出	—	△79,920	皆減	79,920	171,560	175,756	165,244
老人保健事業	歳入	2,116,410	△17,313,581	△89.1	19,429,991	19,588,286	20,304,263	20,316,312
	歳出	2,111,447	△17,488,149	△89.2	19,599,596	19,660,692	20,390,422	20,395,015
財産区	歳入	826	386	87.7	440	197	4,920	2,848
	歳出	826	386	87.7	440	197	4,920	2,848
介護保険事業	歳入	15,801,298	925,870	6.2	14,875,428	14,078,952	13,131,929	11,910,964
	歳出	15,319,116	793,900	5.5	14,525,216	13,817,341	12,975,877	11,800,349
後期高齢者医療事業	歳入	3,746,624	3,746,624	皆増	—	—	—	—
	歳出	3,702,593	3,702,593	皆増	—	—	—	—
特別会計小計	歳入	65,049,696	△17,605,003	△21.3	82,654,699	77,901,968	77,545,773	75,261,915
	歳出	65,278,937	△17,706,799	△21.3	82,985,736	77,350,302	76,831,583	74,502,920

Ⅱ 財 政 状 況

1 普通会計による財政構造の推移

(単位:千円・%)

区 分	年 度	20年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
			増 減	増減率				
歳 入 合 計	A	83,612,693	△2,328,975	△2.7	85,941,668	96,021,433	81,191,148	82,155,428
歳 出 合 計	B	83,396,299	△2,063,157	△2.4	85,459,456	95,847,648	81,070,811	81,917,064
差 引(形式収支) (A-B)	C	216,394	△265,818	△55.1	482,212	173,785	120,337	238,364
翌年度へ繰り越すべき財源	D	153,307	△285,463	△65.1	438,770	129,336	63,520	165,599
実質収支額 (C-D)	E	63,087	19,645	45.2	43,442	44,449	56,817	72,765
単年度収支額	F	19,645	20,652	2,050.8	△1,007	△12,368	△15,948	△63,787
積立金(財政調整基金)	G	34,606	△19,272	△35.8	53,878	42,814	43,712	81,896
繰上償還金	H	300,637	220,107	273.3	80,530	0	0	85,758
基金(財政調整基金)取崩額	I	0	0	—	0	0	0	0
実質単年度収支額 (F+G+H-I)	J	354,888	221,487	166.0	133,401	30,446	27,764	103,867
基準財政収入額	K	32,539,380	209,527	0.6	32,329,853	31,854,122	31,109,106	30,056,048
基準財政需要額	L	39,617,910	238,004	0.6	39,379,906	39,589,865	38,744,347	37,935,993
標準財政規模	M	49,490,915	166,244	0.3	49,324,671	49,404,123	48,600,106	47,740,321
経常経費充当一般財源額	N	50,901,874	△1,555,730	△3.0	52,457,604	52,700,774	52,443,799	51,577,565
経常一般財源収入額	O	49,755,779	△657,567	△1.3	50,413,346	50,877,009	49,563,902	49,295,153
市債	P	0	0	—	0	394,300	506,800	496,900
の 内	Q	2,037,700	△132,300	△6.1	2,170,000	2,397,800	2,521,900	3,287,900
財政力 指 数	単年度 (K/L)	0.82	0	—	0.82	0.80	0.80	0.79
	3カ年平均	0.81	0	—	0.81	0.80	0.80	0.80
	類似団体	—	—	—	0.90	0.88	0.87	0.78
実質収支比率 (E/M)		0.1	0	—	0.1	0.1	0.1	0.2
経常収支比率		98.3	△1.5	—	99.8	98.2	99.7	97.2
類似団体		—	—	—	91.1	89.1	89.0	90.4

(資料: 財政課)

(参考)・「普通会計」……………各団体の財政状況の把握や団体間の財政比較等のため用いられる統計上、観念上の会計をいう。本市では、一般会計と介護保険事業会計及び後期高齢者医療事業会計のうち特別対策分を合算し、会計間の重複等を控除・調整している。(南久宝寺土地区画整理事業会計は19年度まで)

- ・「形式収支」……………歳入額から歳出額を差し引いた金額で、現金の収支を表す。
- ・「実質収支」……………形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた収支であり、当該年度の実質的な収支(純剰余又は純損失)を表す。
- ・「単年度収支」……………当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた収支であり、当該年度のみ収支状況を表す。
- ・「実質単年度収支」……当該年度の単年度収支に積立金、市債繰上償還金(後年度財政負担を軽減するため任意に行ったもの)を加味し、基金(財政調整基金)取崩額を控除した実質的な当該年度の収支状況を表す。
- ・「基準財政収入額」……地方交付税の算定に用い、各団体の標準的に徴収が見込まれる地方税等のうち、基準財政需要額として算定された標準的な支出に対する収入として充てられるべき額をいう。
- ・「基準財政需要額」……地方交付税の算定に用い、各団体の合理的・妥当な水準で行政を行うための必要最小限の財政需要(一般財源)を一定の合理的な方法で算出した額をいう。なお、基準財政収入額及

び基準財政需要額ともに錯誤措置額を除く額である。

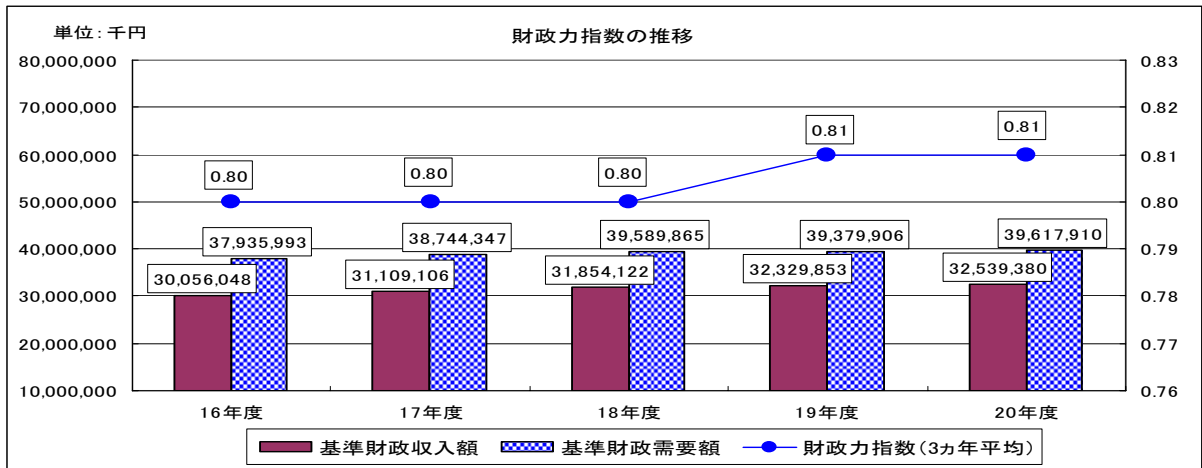
- ・「標準財政規模」……地方交付税の算定で表されるその団体の標準的な一般財源の規模をいう。(臨時財政対策債発行可能額は含まず。)
- ・「類似団体」……「類似団体別市町村財政指数表」にいう市町村の類型別の分類で、本市の類型は「特例市」である。

普通会計の決算状況及び財政構造の推移は前表のとおりである。なお、普通会計による決算・財政構造分析等は、「地方財政状況調査表」に基づく財政課資料によるものであるが、個々の財政分析指数等の状況は次のとおりである。

(1) 財政力指数 (基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額)

この指数は、地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数であり、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表しており、普通交付税の算定基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3カ年平均値をいい、この指数が「1」に近いほど財政力が強くなるとされ、「1」を超えるほど財政に余裕があるとされる。なお、単年度の指数で「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。(平成元年度から3年度までは不交付団体)

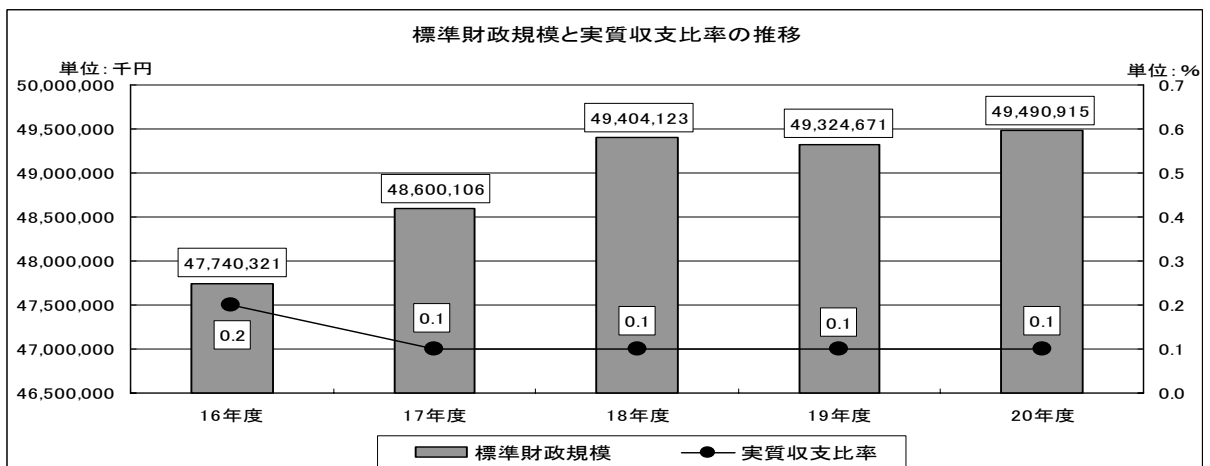
本年度の単年度指数は0.82、3カ年平均指数は0.81といずれも前年度と同じ水準である。



(2) 実質収支比率 (実質収支額 ÷ 標準財政規模 × 100%)

この比率は、実質収支の水準を判断する比率であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。地方公共団体の財政規模やその年度の景気の状態などによって一概には言えないが、概ね3~5%程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は、前年度と同じ0.1%である。

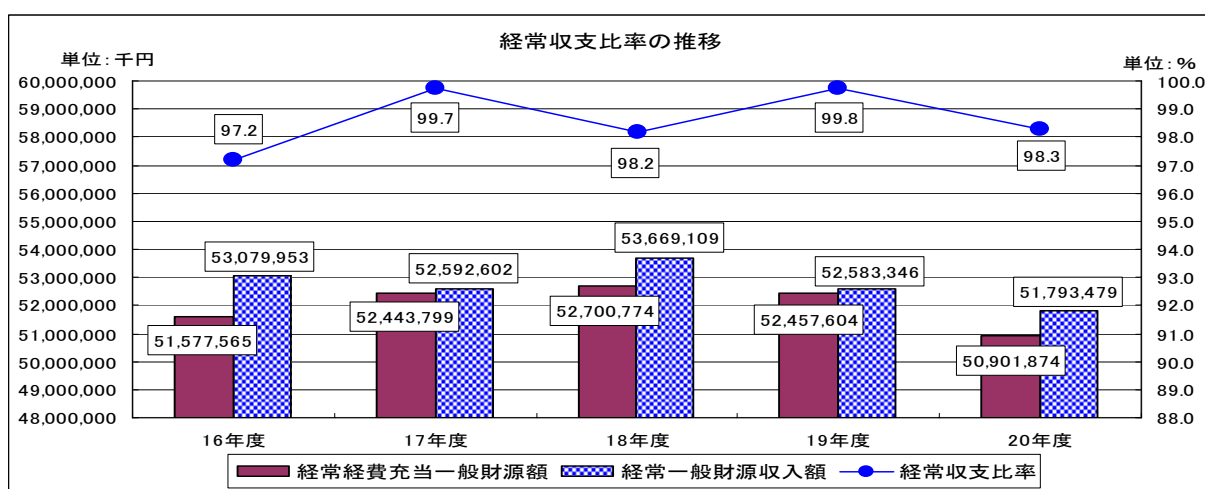


(3) 経常収支比率 (経常経費充当一般財源額÷経常一般財源収入額×100%)

この比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための比率であり、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、市税(都市計画税除く)、普通交付税、地方譲与税等の経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかをみることにより財政の弾力性を判断する指標である。この比率が低いほど経常的な経費以外のいわゆる市独自の施策に経常一般財源を充当できる範囲が広くなり、逆に高くなるほど新たな財政需要に対応できる余地が少なくなり、財政の弾力性が失われることとなる。一般的に都市にあっては75%程度が望ましいとされている。

本年度の経常収支比率は、98.3%と前年度に比べ1.5ポイント良化した。この要因は、経常一般財源収入額、経常経費充当一般財源額ともに前年度に比べ減となり、経常一般財源収入額に比べ、経常経費充当一般財源額が主に人件費や公債費の減により減少額が大きかったことによるものであるが、依然財政状態は非常に硬直している。

(注)平成13年度より経常一般財源収入額には減税補てん債、臨時財政対策債を含めることとなった。



(4) 市債の状況及び公債費比率等

(単位:千円・%)

区分	年度	20年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
			増減	増減率				
前年度末残高	R	79,174,061	△1,311,319	△1.6	80,485,380	89,009,172	92,124,252	94,150,352
当年度発行額	S	5,544,400	△362,800	△6.1	5,907,200	4,030,000	4,104,300	5,371,300
当年度元利償還額	T	8,423,080	△259,188	△3.0	8,682,268	14,166,753	9,037,344	9,435,797
内 元 金	U	7,059,852	△158,667	△2.2	7,218,519	12,553,792	7,219,380	7,397,400
訳 利 子		1,363,228	△100,521	△6.9	1,463,749	1,612,961	1,817,964	2,038,397
当年度末残高 (R+S-U)		77,658,609	△1,515,452	△1.9	79,174,061	80,485,380	89,009,172	92,124,252
人口一人当りの市債残高(円)		292,480	△5,007	△1.7	297,487	301,842	333,738	345,392
公債費比率	単年度	11.2	△1.4	—	12.6	13.4	14.5	14.8
	3カ年平均	12.4	△1.1	—	13.5	14.2	14.8	14.8
	類似団体	—	—	—	13.6	14.0	14.0	15.2
起債制限比率	単年度	9.2	△1.1	—	10.3	10.4	10.9	11.0
	3カ年平均	9.9	△0.6	—	10.5	10.7	11.0	10.9
	類似団体	—	—	—	10.8	10.8	10.6	11.2

(資料:財政課) (注)・本表には借換債及び国民年金保険料追納資金貸付金は含まれていない。

・普通会計の市債残高は、一般会計の市債残高776億7,453万7千円から介護保険企業会計(訪問看護ステーション)分1,592万8千円を控除したものである。

・人口は各年度とも3月末の住民基本台帳人口による。(平成21年3月末 265,518人)

普通会計における市債の本年度末残高は、前年度より15億1,545万2千円(1.9%)減の776億5,860万9千円で、人口一人当たりでは前年度より5,007円(1.7%)少ない29万2,480円となっている。

地方債に関する以下の2つの指標において、本年度は前年度に比べ単年度、3ヵ年平均とも良化している。高利率債の借換えや繰上償還など近年の制度活用が公債費の減少につながっていると考えられ、今後においても財政状況の動向を見極めつつ、適切な公債費管理に努め、借入については計画的に対応されたい。

① **公債費比率** (元利償還金充当一般財源額等÷標準財政規模等×100(%))

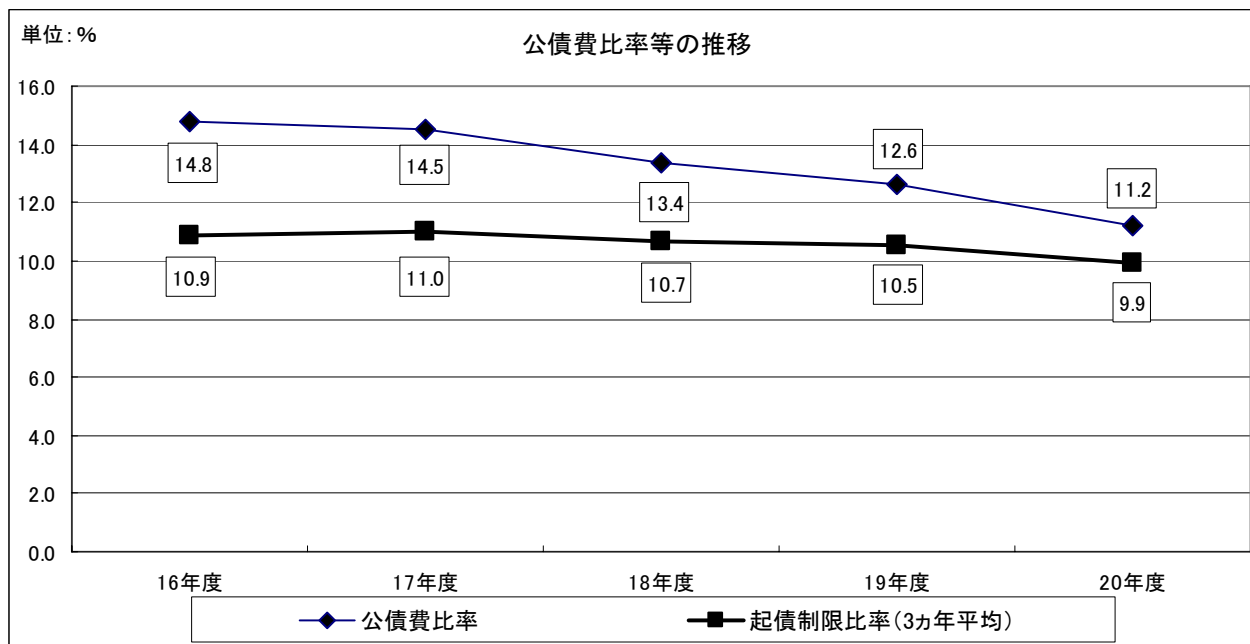
この比率は、財政構造の健全性を判断するため、元利償還金等の公債費に充当した一般財源が、標準財政規模に対しどの程度占めているかをみる指標であり、10%を超えないことが望ましいとされている。

本年度の公債費比率は、3ヵ年平均では12.4%と前年度と比べ1.1ポイント、単年度では11.2%と前年度と比べ1.4ポイントそれぞれ良化している。

② **起債制限比率**

この比率は、財政構造の健全性を判断するため、公債費比率から普通交付税の事業費補正で算入された公債費を控除し、3ヵ年平均により算出する指標であり、20%以上になると地方債発行が制限される。

本年度の起債制限比率(3ヵ年平均)は、9.9%と前年度と比べ0.6ポイント良化している。



2 一般会計による財政状況の推移

第1表 経常財源の推移

(単位:千円・%)

区分	年度	20年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
			増減	増減率				
市税(目的税を除く)		37,554,423	△592,444	△1.6	38,146,867	35,266,893	34,676,218	34,641,508
地方譲与税		560,803	△19,399	△3.3	580,202	2,274,355	1,540,708	1,067,866
利子割交付金		242,312	△28,973	△10.7	271,285	206,794	274,457	345,439
地方消費税交付金等交付金		3,795,068	△98,422	△2.5	3,893,490	4,812,893	4,923,174	4,925,852
地方交付税		7,670,409	119,123	1.6	7,551,286	8,326,828	8,334,985	8,649,441
小計		49,823,015	△620,115	△1.2	50,443,130	50,887,763	49,749,542	49,630,106
分担金・負担金・使用料・手数料		3,611,441	△54,711	△1.5	3,666,152	3,757,449	4,108,886	4,064,387
国庫・府支出金		16,379,653	221,517	1.4	16,158,136	14,853,244	15,177,891	15,609,444
財産収入		308,931	△849,709	△73.3	1,158,640	2,580,799	133,202	380,544
繰入金		1,058,348	△493,058	△31.8	1,551,406	1,933,720	1,541,314	454,376
寄附金等その他		1,483,913	316,779	27.1	1,167,134	7,017,894	1,586,145	2,378,993
市債		3,630,300	△1,539,700	△29.8	5,170,000	3,412,800	6,118,700	10,847,200
小計		26,472,586	△2,398,882	△8.3	28,871,468	33,555,906	28,666,138	33,734,944
経常財源合計 A		76,295,601	△3,018,997	△3.8	79,314,598	84,443,669	78,415,680	83,365,050

第2表 経常経費の推移

(単位:千円・%)

区分	年度	20年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
			増減	増減率				
人件費		19,287,904	△1,728,988	△8.2	21,016,892	20,091,930	20,018,095	19,816,524
扶助費		19,894,154	374,915	1.9	19,519,239	18,657,920	17,753,400	17,355,466
公債費		8,642,425	△1,808,172	△17.3	10,450,597	14,654,161	12,011,932	16,394,642
義務的経費計		47,824,483	△3,162,245	△6.2	50,986,728	53,404,011	49,783,427	53,566,632
物件費		9,817,611	△572,601	△5.5	10,390,212	10,276,848	10,785,093	10,655,701
維持補修費		387,094	△14,099	△3.5	401,193	403,847	421,431	441,467
補助費等		6,072,818	508,767	9.1	5,564,051	5,479,720	6,250,504	5,874,868
繰出金		12,667,812	48,641	0.4	12,619,171	12,400,423	12,217,181	12,003,164
積立金		100,182	△14,741	△12.8	114,923	2,998,888	453,733	1,543,267
投資・出資・貸付金		352,226	△953,229	△73.0	1,305,455	390,000	500,000	621,807
経常経費合計 B		77,222,226	△4,159,507	△5.1	81,381,733	85,353,737	80,411,369	84,706,906

第3表 事業財源事業経費の推移

(単位:千円・%)

区分	年度	20年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
			増減	増減率				
経常収支(残)額(A-B) C		△926,625	1,140,510	55.2	△2,067,135	△910,068	△1,995,689	△1,341,856
事業充当自己財源 D		3,563,148	△12,404	△0.3	3,575,552	3,506,380	3,675,069	3,737,785
内 都市計画税等(目的税)		3,500,940	5,831	0.2	3,495,109	3,423,708	3,604,721	3,664,426
内 競艇収入		62,208	△18,235	△22.7	80,443	82,672	70,348	73,359
事業充当可能一般財源(C+D) E		2,636,523	1,128,106	74.8	1,508,417	2,596,312	1,679,380	2,395,929
事業充当特定財源 F		3,911,333	△917,887	△19.0	4,829,220	8,679,540	2,138,234	2,128,375
内 交通安全対策特別交付金		51,505	△5,479	△9.6	56,984	56,636	53,544	52,597
内 国庫・府支出金		1,353,512	△281,682	△17.2	1,635,194	1,151,631	645,342	464,308
内 その他		399,616	△200,226	△33.4	599,842	6,254,073	363,748	24,970
内 市債		2,106,700	△430,500	△17.0	2,537,200	1,217,200	1,075,600	1,586,500
繰越事業充当繰越金 G		101,110	3,955	4.1	97,155	55,620	101,465	292,163
事業充当財源(E+F+G) H		6,648,966	214,174	3.3	6,434,792	11,331,472	3,919,079	4,816,467
事業経費 I		6,432,572	479,992	8.1	5,952,580	11,157,687	3,798,742	4,578,103
実質事業充当一般財源(I-F-G)		2,420,129	1,393,924	135.8	1,026,205	2,422,527	1,559,043	2,157,565

一般会計歳入歳出決算額の推移

(単位：千円・%)

区分	年度	20年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
			増減	増減率				
総計	歳入決算額 A	83,871,192	△3,945,333	△4.5	87,816,525	96,685,209	84,330,448	89,523,373
	歳出決算額 B	83,654,798	△3,679,515	△4.2	87,334,313	96,511,424	84,210,111	89,285,009
	剰余金(形式収支 A-B) C	216,394	△265,818	△55.1	482,212	173,785	120,337	238,364
	翌年度へ繰り越すべき財源 D	153,307	△285,463	△65.1	438,770	121,114	59,275	158,784
	実質収支(C-D) E	63,087	19,645	45.2	43,442	52,671	61,062	79,580
	単年度収支	19,645	28,874	312.9	△9,229	△8,391	△18,518	△75,663
	実質単年度収支	354,888	229,709	183.5	125,179	34,423	25,194	91,991

(資料：財政課)

一般会計の財政状況等の推移は前表のとおりである。

第1表「経常財源」の歳入状況では、市税(目的税を除く)から地方交付税までの小計において、前年度に比べ6億2,011万5千円(1.2%)減の498億2,301万5千円となった。その主な要因は、地方交付税が増となったものの、急速な景気悪化に伴う法人市民税の大幅な減少により減となった市税をはじめ地方消費税交付金等交付金、利子割交付金及び地方譲与税それぞれが減となったことなどによるものである。

その他の歳入では、寄附金等その他で3億1,677万9千円(27.1%)、国庫・府支出金で2億2,151万7千円(1.4%)の増となったものの、市債で借換債や臨時財政対策債が減となり前年度に比べ15億3,970万円(29.8%)、土地売却収入の減により財産収入で8億4,970万9千円(73.3%)、公共公益施設整備基金の取崩しの減により繰入金で4億9,305万8千円(31.8%)、とそれぞれ大幅減となり、その結果、経常財源合計では前年度に比べ30億1,899万7千円(3.8%)減の762億9,560万1千円となった。

第2表「経常経費」の歳出状況では、人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費の合計で、前年度に比べ31億6,224万5千円(6.2%)減の478億2,448万3千円となった。その主な要因は、生活保護費や児童手当等の増により扶助費が増となったものの、借換償還元金の減による公債費及び退職手当の減等により人件費で大幅減となったことによるものである。

その他の経費では、市税還付金や自立支援給付費等の増で補助費等が増となったものの、土地開発公社への貸付の皆減等により投資・出資・貸付金で大幅減、基本健康審査から特定健康審査等への移行に伴う健診関係経費の減等により物件費で減となった。

この結果、経常経費合計では前年度に比べ41億5,950万7千円(5.1%)減の772億2,222万6千円となり、経常財源から経常経費を差し引いた収支額では9億2,662万5千円の不足となり、前年度より11億4,051万円不足額が減少した。

第3表「事業財源事業経費」の状況では、都市計画税等の事業充当自己財源額から経常収支の不足額を差し引いた、事業経費に使用できる事業充当可能一般財源額は、前年度に比べ11億2,810万6千円(74.8%)増の26億3,652万3千円となった。また、事業充当特定財源は市債、国庫支出金、その他の財産収入等で大幅に減となり、前年度に比べ9億1,788万7千円(19.0%)減の39億1,133万3千円、前年度からの繰越事業充当繰越金1億111万円を合わせた事業充当財源総額では、前年度に比べ2億1,417万4千円(3.3%)増の66億4,896万6千円となった。

本年度の事業経費は、前年度に比べ4億7,999万2千円(8.1%)増の64億3,257万2千円となっており、この事業経費に充当された実質的な一般財源は、前年度に比べ13億9,392万4千円(135.8%)増の24億2,012万9千円となった。

以上の結果、本年度の一般会計の収支状況は、歳入歳出決算総額の差し引き剰余金(形式収支額)では2億1,639万4千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源1億5,330万7千円を差し引いた実質収支額は6,308万7千円の黒字となり、単年度収支も1,964万5千円の黒字となっている。

一 般 会 計

一 般 会 計

1 決算収支の状況

歳入歳出予算現額909億7,465万3,490円に対する決算額は

歳入	83,871,191,613円
歳出	83,654,798,026円
差引額	216,393,587円

で、翌年度へ繰り越すべき財源1億5,330万7,000円を差し引くと実質収支額は6,308万6,587円の黒字となり、これを平成21年度へ繰り越した。なお、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、1,964万5,233円の黒字となった。

本年度の決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項目	年度	20年度 A	19年度 B	増減 C (A-B)	増減率 C/B
予算現額	D	90,974,653	89,676,585	1,298,068	1.4
歳入決算額	E	83,871,192	87,816,525	△3,945,333	△4.5
歳出決算額	F	83,654,798	87,334,313	△3,679,515	△4.2
歳入歳出差引額 (E-F)	G	216,394	482,212	△265,818	△55.1
翌年度繰越事業 財源充当額	H	153,307	438,770	△285,463	△65.1
実質収支額 (G-H)	I	63,087	43,442	19,645	45.2
前年度実質収支額	J	43,442	52,671	△9,229	△17.5
単年度収支額 (I-J)	K	19,645	△9,229	28,874	312.9
予算執行率	歳入 E/D	92.2	97.9	△5.7	
	歳出 F/D	92.0	97.4	△5.4	

前年度と比べ、歳入で39億4,533万3千円(4.5%)、歳出で36億7,951万5千円(4.2%)それぞれ減となり、歳入歳出差引額では2億6,581万8千円(55.1%)減の2億1,639万4千円となったが、翌年度へ繰り越すべき財源1億5,330万7千円を差し引いた実質収支額は1,964万5千円(45.2%)増の6,308万7千円となっている。

歳 入

1 概 要

(単位：千円・%)

年 度 項 目	20 年度	対前年度		19 年度	18 年度	17 年度	16 年度	
		増 減	増減率					
予 算 現 額	90,974,653	1,298,068	1.4	89,676,585	99,845,790	86,836,820	91,635,488	
調 定 額	85,925,787	△3,958,322	△4.4	89,884,109	98,957,188	86,954,434	92,340,708	
収 入 済 額	83,871,192	△3,945,333	△4.5	87,816,525	96,685,209	84,330,448	89,523,373	
不 納 欠 損 額	139,796	△44,681	△24.2	184,477	228,407	232,545	213,556	
収 入 未 済 額	1,926,546	36,649	1.9	1,889,897	2,051,493	2,395,291	2,610,177	
収 入 率	対予算現額	92.2	△5.7	—	97.9	96.8	97.1	97.7
	対調定額	97.6	△0.1	—	97.7	97.7	97.0	96.9

(ただし、収入済額には、還付未済額を含む)

本年度の収入済額は838億7,119万2千円で、前年度に比べ39億4,533万3千円(4.5%)の減となり、予算現額に対する収入率は92.2%で5.7ポイント、調定額に対する収入率は97.6%で0.1ポイントそれぞれ減となっている。

不納欠損額は1億3,979万6千円で前年度に比べ4,468万1千円(24.2%)の減となり、収入未済額は19億2,654万6千円で前年度に比べ3,664万9千円(1.9%)の増となっている。

なお、不納欠損額及び収入未済額の大半は市税に係るものである。

歳入決算額について款別にその推移をみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	年度	20年度	構成比	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
				増減	増減率				
1	市 税	41,055,363	48.9	△586,613	△1.4	41,641,976	38,690,601	38,280,939	38,305,934
2	地方譲与税	560,803	0.7	△19,399	△3.3	580,202	2,274,355	1,540,708	1,067,866
3	利子割交付金	242,312	0.3	△28,973	△10.7	271,285	206,794	274,457	345,439
4	配当割交付金	95,269	0.1	△144,537	△60.3	239,806	214,396	149,618	89,034
5	株式等譲渡所得割交付金	33,933	0.0	△113,491	△77.0	147,424	168,704	185,268	74,189
6	地方消費税交付金	2,499,135	3.0	△171,110	△6.4	2,670,245	2,718,979	2,640,297	2,865,148
7	自動車取得税交付金	465,159	0.5	△33,583	△6.7	498,742	578,246	579,265	564,188
8	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	46,843	0.1	△1,451	△3.0	48,294	47,777	52,828	51,728
9	地方特例交付金	654,729	0.8	365,750	126.6	288,979	1,084,791	1,315,898	1,281,565
10	地方交付税	7,670,409	9.1	119,123	1.6	7,551,286	8,326,828	8,334,985	8,649,441
	普通交付税	7,061,158	8.4	89,337	1.3	6,971,821	7,735,743	7,660,613	7,879,945
	特別交付税	609,251	0.7	29,786	5.1	579,465	591,085	674,372	769,496
11	交通安全対策特別交付金	51,505	0.1	△5,479	△9.6	56,984	56,636	53,544	52,597
12	分担金及び負担金	1,950,390	2.3	△29,343	△1.5	1,979,733	1,959,316	2,055,773	2,023,671
13	使用料及び手数料	1,661,051	2.0	△25,434	△1.5	1,686,485	1,798,183	2,053,183	2,040,800
14	国庫支出金	12,969,728	15.5	△75,180	△0.6	13,044,908	11,985,087	11,864,168	12,480,655
15	府支出金	4,763,437	5.7	15,015	0.3	4,748,422	4,019,788	3,959,065	3,593,097
16	財産収入	424,520	0.5	△983,711	△69.9	1,408,231	8,717,543	133,202	390,080
17	寄附金	28,846	0.0	5,583	24.0	23,263	2,631	11,499	560,165
18	繰入金	1,330,503	1.6	△536,126	△28.7	1,866,629	2,042,478	1,878,336	463,356
19	繰越金	482,212	0.6	308,427	177.5	173,785	120,337	238,364	509,934
20	諸収入	1,148,045	1.4	△34,601	△2.9	1,182,646	7,041,739	1,534,751	1,680,786
21	市債	5,737,000	6.8	△1,970,200	△25.6	7,707,200	4,630,000	7,194,300	12,433,700
	歳入合計	83,871,192	100.0	△3,945,333	△4.5	87,816,525	96,685,209	84,330,448	89,523,373

本年度歳入決算額を前年度と比較したときの主な増減は次のとおりである。

- ・地方特例交付金で、3億6,575万円(126.6%)の増
- ・地方交付税で、1億1,912万3千円(1.6%)の増
- ・繰越金で、3億842万7千円(177.5%)の増
- ・市税で、5億8,661万3千円(1.4%)の減
- ・地方消費税交付金で、1億7,111万円(6.4%)の減
- ・財産収入で、9億8,371万1千円(69.9%)の減
- ・繰入金で、5億3,612万6千円(28.7%)の減
- ・市債で、19億7,020万円(25.6%)の減

歳入の主な内訳(構成比率)は、市税410億5,536万3千円(48.9%)、国庫支出金129億6,972万8千円(15.5%)、地方交付税76億7,040万9千円(9.1%)、市債57億3,700万円(6.8%)となっている。

2 財源別の状況

① 自主財源と依存財源

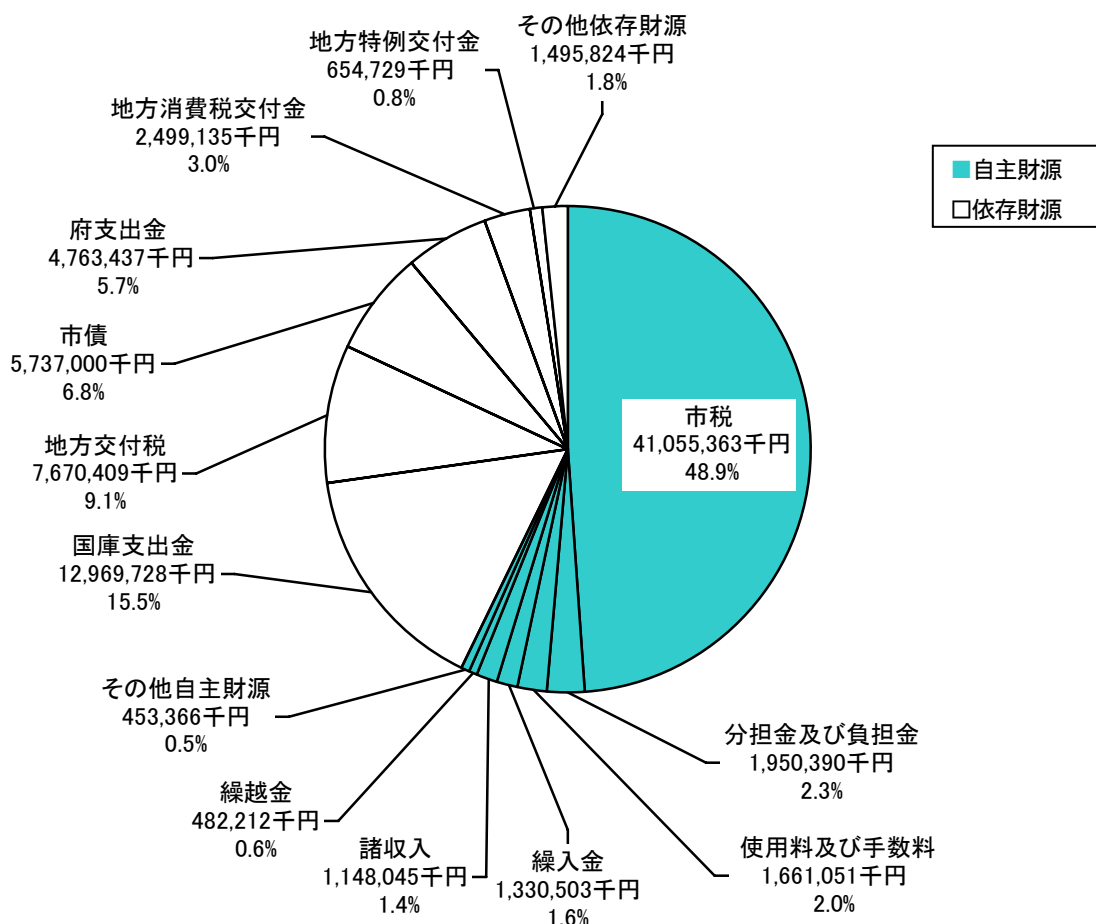
自主財源とは行政活動の自主性と安定性を確保できるかどうかの尺度となるものであり、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等市が自主的に財源調達を行い得る収入をいい、依存財源とは地方交付税、地方譲与税、地方消費税交付金、国・府支出金等国や府の意志決定に基づき割り当てられたり交付される収入をいう。

自主財源は前年度に比べ18億8,181万8千円(3.8%)減の480億8,093万円、依存財源は20億6,351万5千円(5.5%)減の357億9,026万2千円となり、構成比率については、自主財源で前年度より0.4ポイント増の57.3%となった。

多様な住民ニーズに応えつつまちづくりを進めていくためには、出来る限りの自主財源の拡充・確保を図ることが重要かつ不可欠であり、引き続き自主財源の増強確保に努められたい。

なお、自主財源と依存財源の構成状況は次のとおりである。

款別歳入決算構成図



(注) その他自主財源：財産収入、寄附金

その他依存財源：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、

自動車取得税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、交通安全対策特別交付金

② 一般財源と特定財源

一般財源とは市税、地方交付税、地方譲与税、地方消費税交付金等、使途が特定されずどの経費にも使用することができる収入であり、特定財源とは使途が特定されている国・府支出金、市債等特定の目的にのみ使用することができる収入である。

普通会計ベースの一般財源と特定財源の構成比については、前年度に比べ一般財源決算額で7億9,775万1千円(1.4%)減少したが、特定財源決算額でも15億3,122万4千円(5.6%)減少したため、一般財源の構成比は前年度より1.0ポイント高い69.2%となっている。財政運営の自主性と財政構造の弾力性を確保するために一般財源の収入確保に努められたい。

一般財源と特定財源の状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 区分	20年度		対前年度		19年度	
	決算額	構成比	増減	増減率	決算額	構成比
一般財源	57,823,773	69.2	△797,751	△1.4	58,621,524	68.2
特定財源	25,788,920	30.8	△1,531,224	△5.6	27,320,144	31.8
合計	83,612,693	100.0	△2,328,975	△2.7	85,941,668	100.0

[資料：財政課 決算統計(普通会計)]

③ 経常的収入と臨時的収入

経常的収入とは市税(目的税を除く)、地方譲与税、地方消費税交付金等毎会計年度継続的に確保できる見込みのある収入であり、臨時的収入とは寄附金、繰入金、市債等継続的に収入されるものではなく、毎会計年度における一時的、臨時的な収入である。本分類は、歳入構造の安定性を表す指標となるものである。

普通会計ベースの経常的収入と臨時的収入の構成比については、前年度に比べ経常的収入決算額で5億1,747万6千円(0.7%)減少したが、臨時的収入決算額でも18億1,149万9千円(11.4%)減少したため、経常的収入で前年度より1.6ポイント高い83.1%となっている。

経常的収入と臨時的収入の状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 区分	20年度		対前年度		19年度	
	決算額	構成比	増減	増減率	決算額	構成比
経常的収入	69,503,799	83.1	△517,476	△0.7	70,021,275	81.5
臨時的収入	14,108,894	16.9	△1,811,499	△11.4	15,920,393	18.5
合計	83,612,693	100.0	△2,328,975	△2.7	85,941,668	100.0

[資料：財政課 決算統計(普通会計)]

各款別の内容は次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：千円・%)

項目	年度 20年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度	
		増減	増減率					
予算現額	40,667,446	△82,031	△0.2	40,749,477	37,388,737	38,100,594	37,389,644	
調定額	42,776,644	△579,365	△1.3	43,356,009	40,562,392	40,455,920	40,704,931	
収入済額	41,055,363	△586,613	△1.4	41,641,976	38,690,601	38,280,939	38,305,934	
不納欠損額	129,974	△48,258	△27.1	178,232	215,831	223,891	210,128	
収入未済額	1,603,026	60,435	3.9	1,542,591	1,663,881	1,954,940	2,195,268	
収入率	対予算現額	101.0	△1.2	—	102.2	103.5	100.5	102.5
	対調定額	96.0	0	—	96.0	95.4	94.6	94.1

(ただし、収入済額には、還付未済額を含む)

本年度の収入済額は410億5,536万3千円で、前年度に比べ5億8,661万3千円(1.4%)の減となっており、歳入総額に占める割合は48.9%である。

また、不納欠損額は前年度に比べ4,825万8千円(27.1%)の減であり、収入未済額は6,043万5千円(3.9%)の増となっている。

収入済額を税目別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	年度	20年度 収入済額	構成比	収入率	対前年度		19年度 収入済額	18年度 収入済額	17年度 収入済額	16年度 収入済額
					増 減	増減率				
1 市 税		41,055,363	100.0	96.0	△586,613	△1.4	41,641,976	38,690,601	38,280,939	38,305,934
現年課税分		40,562,761	98.8	98.3	△538,900	△1.3	41,101,661	38,096,176	37,691,680	37,641,272
滞納繰越分		492,602	1.2	32.4	△47,713	△8.8	540,315	594,425	589,259	664,662
(1) 市民税		18,594,536	45.3	96.7	△507,596	△2.7	19,102,132	16,803,743	15,418,190	15,010,356
① 個人		14,681,903	79.0	96.4	126	0.0	14,681,777	12,786,454	11,665,548	11,264,347
現年課税分		14,481,243		97.7	△29,306	△0.2	14,510,549	12,611,667	11,511,866	11,086,065
滞納繰越分		200,660		49.0	29,432	17.2	171,228	174,787	153,682	178,282
② 法人		3,912,633	21.0	97.9	△507,722	△11.5	4,420,355	4,017,289	3,752,642	3,746,009
現年課税分		3,903,453		99.6	△499,567	△11.3	4,403,020	4,006,502	3,738,712	3,735,332
滞納繰越分		9,180		12.3	△8,155	△47.0	17,335	10,787	13,930	10,677
(2) 固定資産税		16,889,267	41.1	95.1	68,600	0.4	16,820,667	16,334,696	17,176,543	17,440,431
① 固定資産税		16,611,200	98.4	95.0	77,185	0.5	16,534,015	16,047,776	16,882,415	17,146,503
現年課税分		16,380,685		98.4	133,044	0.8	16,247,641	15,716,483	16,541,921	16,763,548
滞納繰越分		230,515		27.5	△55,859	△19.5	286,374	331,293	340,494	382,955
② 国有資産等所在 市町村交付金及 び納付金		278,067	1.6	100.0	△8,585	△3.0	286,652	286,920	294,128	293,928
(3) 軽自動車税		225,122	0.6	83.6	6,728	3.1	218,394	210,333	202,581	198,612
現年課税分		217,110		94.2	6,682	3.2	210,428	202,563	195,160	190,497
滞納繰越分		8,012		20.7	46	0.6	7,966	7,770	7,421	8,115
(4) 市たばこ税		1,845,498	4.5	100.0	△160,176	△8.0	2,005,674	1,918,121	1,878,904	1,989,077
特別土地保有税		—	—	—	—	—	—	0	0	3,032
現年課税分		—	—	—	—	—	—	—	—	3,032
滞納繰越分		—	—	—	—	—	—	0	0	0
(5) 入湯税		18,351	0.0	100.0	△8,320	△31.2	26,671	25,712	25,335	1,167
(6) 都市計画税		3,482,589	8.5	95.6	14,151	0.4	3,468,438	3,397,996	3,579,386	3,663,259
現年課税分		3,438,354		98.7	27,328	0.8	3,411,026	3,328,208	3,505,654	3,578,625
滞納繰越分		44,235		27.5	△13,177	△23.0	57,412	69,788	73,732	84,634

収入済額の内訳(構成比率)は、市民税 185 億 9,453 万 6 千円(45.3%)、固定資産税 168 億 8,926 万 7 千円(41.1%)、都市計画税 34 億 8,258 万 9 千円(8.5%)、市たばこ税 18 億 4,549 万 8 千円(4.5%)、軽自動車税 2 億 2,512 万 2 千円(0.6%)、入湯税 1,835 万 1 千円(0.0%)である。

市税の根幹をなす市民税において、個人市民税では 12 万 6 千円(0.0%)の微増となったものの、法人市民税では 5 億 772 万 2 千円(11.5%)の減となったことにより、前年度に比べ 5 億 759 万 6 千円(2.7%)の減となっている。また、前年度に比べ、固定資産税で 6,860 万円(0.4%)、軽自動車税で 672 万 8 千円(3.1%)、都市計画税で 1,415 万 1 千円(0.4%)それぞれ増となったものの、市たばこ税で 1 億 6,017 万 6 千円(8.0%)、入湯税で 832 万円(31.2%)それぞれ減となり、市税全体においては 5 億 8,661 万 3 千円(1.4%)の減となった。

また、本年度の収入率は、前年度に比べ、現年課税分では 98.3%で 0.3 ポイント、滞納繰越分では

32.4%で0.1ポイントそれぞれ低下したが、市税全体では96.0%と同率であった。

現年課税分及び滞納繰越分の状況は次表のとおりである。

現年課税分

(単位：千円・%)

項目	年度	20年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
			増減	増減率				
調定額		41,254,800	△440,326	△1.1	41,695,126	38,614,457	38,300,076	38,333,907
収入済額		40,562,761	△538,900	△1.3	41,101,661	38,096,176	37,691,680	37,641,272
不納欠損額		0	0	—	0	0	0	0
収入未済額		703,617	103,495	17.2	600,122	525,630	611,984	698,874
収入率(対調定額)		98.3	△0.3	—	98.6	98.7	98.4	98.2

(注)収入済額には還付未済額を含む。

現年課税分の収入済額は405億6,276万1千円で、前年度に比べ5億3,890万円(1.3%)の減となっている。

滞納繰越分

(単位：千円・%)

項目	年度	20年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
			増減	増減率				
調定額		1,521,844	△139,039	△8.4	1,660,883	1,947,935	2,155,844	2,371,024
収入済額		492,602	△47,713	△8.8	540,315	594,425	589,259	664,662
不納欠損額		129,974	△48,258	△27.1	178,232	215,831	223,891	210,128
収入未済額		899,409	△43,060	△4.6	942,469	1,138,251	1,342,956	1,496,394
収入率(対調定額)		32.4	△0.1	—	32.5	30.5	27.3	28.0

(注)収入済額には還付未済額を含む。

滞納繰越分の収入済額は4億9,260万2千円で、前年度に比べ4,771万3千円(8.8%)の減となっている。

次に不納欠損額についてその推移を理由別にみると、次表のようになる。不納欠損額は、すでに調定されている歳入が徴収し得なくなった債権額であり、法令又は条例の定めによって、時効等により消滅した債権である。

(単位：件・千円・%)

項目	年度	20年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
			増減	増減率				
不納欠損額	件数	3,683	△140	△3.7	3,823	3,626	3,635	3,399
	金額	129,974	△48,258	△27.1	178,232	215,831	223,891	210,128
法第15条の7第5項 (即時消滅)	件数	0	0	—	0	6	30	42
	金額	0	0	—	0	178	2,871	9,685
法第15条の7第4項 (執行停止消滅)	件数	482	△109	△18.4	591	493	517	484
	金額	58,302	△20,248	△25.8	78,550	46,116	39,910	59,442
法第18条第1項 (消滅時効)	件数	3,201	△31	△1.0	3,232	3,127	3,088	2,873
	金額	71,672	△28,010	△28.1	99,682	169,537	181,110	141,001

(資料：納税課)

(注)法は地方税法をいう。

本年度の不納欠損額は1億2,997万4千円で前年度に比べ4,825万8千円(27.1%)減少している。

処分内容としては、地方税法の規定に基づくものであるが、市民の納税意識を阻害することのないよう、より適切な実態把握を行うとともに、早期対応による債権の確保に努められたい。

次に、収入未済額について税目別にみたのが次表である。収入未済額は、当該年度に属する収入として調定された収入が、その年度の出納閉鎖までに納入されなかった額である。

(単位：千円・%)

区分	年度 20年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
		増減	増減率				
市民税	601,607	100,759	20.1	500,848	430,497	551,595	586,056
固定資産税	814,021	△26,967	△3.2	840,988	995,163	1,109,507	1,257,881
軽自動車税	38,628	△223	△0.6	38,851	38,492	37,116	34,839
特別土地保有税	—	—	—	—	0	22,835	43,701
都市計画税	148,770	△13,134	△8.1	161,904	199,729	233,887	272,791
合計	1,603,026	60,435	3.9	1,542,591	1,663,881	1,954,940	2,195,268

本年度の収入未済額は16億302万6千円で、前年度に比べ6,043万5千円(3.9%)増加している。

内訳をみると、固定資産税で2,696万7千円(3.2%)、都市計画税で1,313万4千円(8.1%)、軽自動車税で22万3千円(0.6%)の減となったものの、市民税で1億75万9千円(20.1%)の増となっている。

財源の根幹をなす市税の収納においては、収納対策の一つとして軽自動車税のコンビニエンスストアにおける収納や差押物件のインターネット公売など収入率の向上に努められているが、今後とも、負担の公平性や自主財源の確保の観点から、収入未済額の回収に全力を尽くされたい。また、滞納が発生した場合には迅速な対応に努めるとともに、滞納処分や徴収体制の強化を図るなど、引き続き積極的に市税収入の確保に努力されたい。

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

区分	年度	20年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
			増減	増減率				
2 地方譲与税		560,803	△19,399	△3.3	580,202	2,274,355	1,540,708	1,067,866
所得譲与税		—	—	—	0	1,699,583	966,285	459,914
(1) 自動車重量譲与税		423,826	△6,648	△1.5	430,474	426,862	425,030	447,186
(2) 地方道路譲与税		136,193	△12,524	△8.4	148,717	146,896	148,408	159,798
(3) 航空機燃料譲与税		784	△227	△22.5	1,011	1,014	985	968

地方譲与税は、国が国税として徴収したものを地方公共団体に譲与するものである。

本年度の収入済額は5億6,080万3千円で、前年度に比べ1,939万9千円(3.3%)の減となっている。

内訳を見ると、自動車重量譲与税で664万8千円(1.5%)、地方道路譲与税で1,252万4千円(8.4%)、航空機燃料譲与税で22万7千円(22.5%)それぞれ減となっている。

第3款から第9款および第11款 各種交付金

(単位：千円・%)

区分	年度	20年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
			増減	増減率				
3 利子割交付金		242,312	△28,973	△10.7	271,285	206,794	274,457	345,439
4 配当割交付金		95,269	△144,537	△60.3	239,806	214,396	149,618	89,034
5 株式等譲渡所得割交付金		33,933	△113,491	△77.0	147,424	168,704	185,268	74,189
6 地方消費税交付金		2,499,135	△171,110	△6.4	2,670,245	2,718,979	2,640,297	2,865,148
7 自動車取得税交付金		465,159	△33,583	△6.7	498,742	578,246	579,265	564,188
8 国有提供施設等所在市町村助成交付金		46,843	△1,451	△3.0	48,294	47,777	52,828	51,728
9 地方特例交付金		654,729	365,750	126.6	288,979	1,084,791	1,315,898	1,281,565
(1) 地方特例交付金		480,630	348,907	264.9	131,723	1,084,791	1,315,898	1,281,565
(2) 特別交付金		157,256	0	0	157,256	—	—	—
(3) 地方税等減収補てん臨時交付金		16,843	16,843	皆増	—	—	—	—
11 交通安全対策特別交付金		51,505	△5,479	△9.6	56,984	56,636	53,544	52,597

利子割交付金は、府が府税として徴収した利子割額の一定割合を市町村へ交付するもので、本年度の収入済額は2億4,231万2千円で前年度に比べ2,897万3千円(10.7%)の減となっている。

配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金は府が府税として徴収した配当割、株式等譲渡所得割額の一定割合を市町村へ交付するもので、前年度に比べ、配当割交付金の収入済額は9,526万9千円で、1億4,453万7千円(60.3%)、株式等譲渡所得割交付金の収入済額は3,393万3千円で、前年度に比べ

1億1,349万1千円(77.0%)それぞれ大幅な減となっている。

地方消費税交付金は、府が地方消費税額の一定割合を市町村に対して交付するもので、本年度の収入済額は24億9,913万5千円で、前年度に比べ1億7,111万円(6.4%)の減となっている。

自動車取得税交付金は、府が目的税として徴収した自動車取得税の一定割合を市道の延長及び面積に基づき按分し、道路整備のための財源として市町村へ交付するもので、本年度の収入済額は4億6,515万9千円で、前年度に比べ3,358万3千円(6.7%)の減となっている。

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」に基づき国が交付する交付金で、自衛隊が使用する施設等の所在する市町村に対し当該固定資産の価格、当該市町村の財政状況を考慮して交付されるものであり、本年度の収入済額は4,684万3千円で、前年度に比べ145万1千円(3.0%)の減となっている。

地方特例交付金は、児童手当の制度拡充に係る地方負担の増加に対する財源措置(地方特例交付金)及び恒久的な減税に伴う市税の減収の一部補てん措置の廃止に伴う経過措置(特別交付金)として交付されるものであり、また、減収補てん特例交付金が新設され、本年度の収入済額は6億5,472万9千円で、前年度に比べ3億6,575万円(126.6%)の増となっている。

交通安全対策特別交付金は、交通反則通告制度による反則金を財源として、交通安全施設の整備及び管理に要する費用に充てる財源として市町村へ交付されるもので、本年度の収入済額は5,150万5千円で、前年度に比べ547万9千円(9.6%)の減となっている。

第10款 地方交付税

(単位：千円・%)

年度 区分	20年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
		増減	増減率				
10 地方交付税	7,670,409	119,123	1.6	7,551,286	8,326,828	8,334,985	8,649,441
普通交付税	7,061,158	89,337	1.3	6,971,821	7,735,743	7,660,613	7,879,945
特別交付税	609,251	29,786	5.1	579,465	591,085	674,372	769,496

地方交付税は、市町村の自主性を確保し財源の均衡化を図るとともに、必要な財源を保障しその独立性を強化するため、国が国税5税の一定割合を一定の基準により市町村へ交付するもので、その用途が特定されない一般財源であり、普通交付税と特別交付税がある。

本年度の収入済額は76億7,040万9千円で、前年度に比べ1億1,912万3千円(1.6%)の増となっており、その内訳は普通交付税が70億6,115万8千円で8,933万7千円(1.3%)、特別交付税は6億925万1千円で2,978万6千円(5.1%)それぞれ増となっている。

第12款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

年度 区分	20年度				対前年度		19年度			18年度		
	収入済額	収入率	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額		収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額
					増 減	増減率						
12 分担金及び負担金	1,950,390	95.7	9,215	79,234	△29,343	△1.5	1,979,733	2,293	79,767	1,959,316	9,224	74,110
①民生費負担金	827,844	90.3	9,215	79,234	26,357	3.3	801,487	2,293	79,767	788,678	9,224	74,110
②衛生費負担金	1,113,850	100.0	0	0	△56,284	△4.8	1,170,134	0	0	1,161,559	0	0
③教育費負担金	8,696	100.0	0	0	584	7.2	8,112	0	0	9,079	0	0

本年度の収入済額は19億5,039万円で、前年度に比べ2,934万3千円(1.5%)の減となっている。

不納欠損額は921万5千円、収入未済額は7,923万4千円で、前年度に比べ不納欠損額で692万2千円(301.9%)増となったものの、収入未済額では53万3千円(0.7%)減となっている。なお、不納欠損額、収入未済額とも民生費負担金の施設利用に係るものである。

民生費負担金が前年度に比べ2,635万7千円(3.3%)増加したのは、主に保育所利用者負担金が増となったことによるものである。衛生費負担金が5,628万4千円(4.8%)減少したのは、主に公害健康被害補償費負担金が減となったことによるものである。

なお、民生費負担金の収入状況の推移は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 区分	20年度				19年度				18年度			
	調定額	収入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	調定額	収入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	調定額	収入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額
社会福祉費 負担金	17,334	10,958	5,678	698	16,927	10,040	14	6,873	26,476	11,472	8,633	6,371
老人	11,008	10,310	0	698	10,601	10,040	14	547	11,209	11,164	0	45
身体障害者	1,651	0	1,651	0	1,651	0	0	1,651	6,010	0	4,359	1,651
知的障害者	4,675	648	4,027	0	4,675	0	0	4,675	9,257	308	4,274	4,675
児童福祉費 負担金	898,959	816,886	3,537	78,536	866,620	791,447	2,279	72,894	845,536	777,206	591	67,739
保育所	893,531	811,717	3,475	78,339	860,492	785,692	2,093	72,707	840,479	772,542	499	67,438
助産他	5,428	5,169	62	197	6,128	5,755	186	187	5,057	4,664	92	301
合 計	916,293	827,844	9,215	79,234	883,547	801,487	2,293	79,767	872,012	788,678	9,224	74,110

民生費負担金の本年度の収入未済額7,923万4千円の内訳は、社会福祉費負担金が69万8千円で前年度より617万5千円(89.8%)の減となっているが、児童福祉費負担金は7,853万6千円で前年度より564万2千円(7.7%)の増となっている。また、不納欠損額921万5千円の内訳は、社会福祉費負担金が567万8千円で前年度より566万4千円(40,457.1%)、児童福祉費負担金は353万7千円で125万8千円(55.2%)の増となっている。

本収入は応益・応能負担による徴収金であり負担の公平性の観点からも、滞納防止と個別督促の充実など徴収体制を強化するとともに、滞納者の状況等によっては債権管理課との連携を図る中で、より効果的・効率的な徴収事務に努められたい。特に児童福祉費負担金のうち収入未済額の増加が顕著

である保育所利用者負担金については、保育児童の卒園後にはその徴収が困難となるため、早期に徴収するとともに新たな滞納発生の抑制に努められたい。

第13款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区分	年度	20年度				対前年度		19年度			18年度		
		収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入済額		収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
						増減	増減率						
13 使用料及び手数料		1,661,051	88.6	51	213,919	△25,434	△1.5	1,686,485	2,362	250,592	1,798,183	2,840	297,212
(1) 使用料		1,000,839	82.6	51	210,594	14,602	1.5	986,237	2,349	246,803	1,041,912	2,840	292,369
(2) 手数料		660,212	99.5	0	3,325	△40,036	△5.7	700,248	13	3,789	756,271	0	4,843

(単位：千円・%)

区分	年度	20年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
			増減	増減率				
(1) 使用料		1,000,839	14,602	1.5	986,237	1,041,912	1,208,962	1,216,529
① 総務使用料		14,270	△330	△2.3	14,600	14,698	14,804	14,605
② 民生使用料		86,974	86,974	皆増	—	—	—	—
③ 衛生使用料		109,042	△935	△0.9	109,977	109,426	112,646	151,648
④ 産業使用料		7	0	0	7	923	—	—
⑤ 土木使用料		635,060	23,130	3.8	611,930	666,372	605,594	600,717
⑥ 教育使用料		155,486	△94,237	△37.7	249,723	250,493	475,918	449,559
(2) 手数料		660,212	△40,036	△5.7	700,248	756,271	844,221	824,271
① 総務手数料		84,455	△5,516	△6.1	89,971	91,994	93,087	93,244
② 衛生手数料		550,894	△36,381	△6.2	587,275	642,698	728,258	709,412
③ 産業手数料		378	△781	△67.4	1,159	341	1,143	323
④ 土木手数料		19,019	3,325	21.2	15,694	15,236	16,075	15,858
⑤ 消防手数料		3,110	△429	△12.1	3,539	3,376	2,940	2,794
⑥ 教育手数料		2,356	△254	△9.7	2,610	2,626	2,718	2,640

本年度の収入済額は16億6,105万1千円で、前年度に比べ2,543万4千円(1.5%)の減となっている。収入済額の内訳(構成比率)は、使用料が10億83万9千円(60.3%)、手数料が6億6,021万2千円(39.7%)である。

収入未済額は2億1,391万9千円で前年度に比べ3,667万3千円(14.6%)、不納欠損額は5万1千円

で前年度に比べ231万1千円(97.8%)それぞれ減となっている。なお、収入未済額及び不納欠損額は主に土木使用料のうちの住宅使用料に係るものである。

項別の主な増減内容等は以下のとおりである。

(1) 使用料

(単位：千円・%)

区分	年度	20年度	対前年度		19年度
			増減	増減率	
②民生使用料					
	放課後児童室使用料(※)	86,959	2,819	3.4	84,140
③衛生使用料					
	休日急病診療所使用料	77,263	△1,762	△2.2	79,025
⑤土木使用料					
	道路橋りょう使用料	356,022	3,052	0.9	352,970
	法定外公共物使用料	8,365	2,469	41.9	5,896
	住宅使用料	232,809	7,710	3.4	225,099
	市営住宅駐車場使用料	29,527	9,055	44.2	20,472
⑥教育使用料					
	幼稚園保育料	138,448	△7,370	△5.1	145,818

※ 19年度は教育使用料であった。

(2) 手数料

(単位：千円・%)

区分	年度	20年度	対前年度		19年度
			増減	増減率	
①総務手数料					
	戸籍住民基本台帳手数料	72,886	△5,403	△6.9	78,289
②衛生手数料					
	塵芥処理手数料	388,241	△20,554	△5.0	408,795
	し尿汲取手数料	126,039	△12,038	△8.7	138,077
④土木手数料					
	開発許可申請手数料	8,548	2,599	43.7	5,949

第14款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区分	年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
		20年度	増減				
14 国庫支出金	12,969,728	△75,180	△0.6	13,044,908	11,985,087	11,864,168	12,480,655
(1)国庫負担金	11,330,151	250,255	2.3	11,079,896	10,540,783	10,642,878	11,192,263
(2)国庫補助金	1,564,766	△321,384	△17.0	1,886,150	1,361,178	1,136,419	1,199,230
(3)委託金	74,811	△4,051	△5.1	78,862	83,126	84,871	89,162

本年度の収入済額は129億6,972万8千円で、前年度に比べ7,518万円(0.6%)の減となっている。収入済額の内訳(構成比率)は、国庫負担金が113億3,015万1千円(87.3%)、国庫補助金が15億6,476万6千円(12.1%)、委託金が7,481万1千円(0.6%)である。

前年度に比べ、国庫負担金は2億5,025万5千円(2.3%)増となっているが、国庫補助金は3億2,138万4千円(17.0%)、委託金は405万1千円(5.1%)それぞれ減となっている。

項別の主な増減内容等は以下のとおりである。

(1) 国庫負担金

(単位：千円・%)

区分	年度	20年度	対前年度		19年度
			増減	増減率	
①民生費国庫負担金					
保険基盤安定制度に係る負担金		100,982	△24,622	△19.6	125,604
自立支援費負担金		1,103,218	136,093	14.1	967,125
保育所運営費負担金		725,808	△22,241	△3.0	748,049
被用者児童手当負担金		402,360	25,648	6.8	376,712
特例給付児童手当負担金		16,490	2,955	21.8	13,535
被用者小学校修了前特例給付負担金		315,613	2,800	0.9	312,813
非被用者小学校修了前特例給付負担金		158,432	△5,073	△3.1	163,505
生活保護費負担金		7,803,278	158,938	2.1	7,644,340
中国残留邦人等支援費負担金		49,556	49,556	皆増	—
②衛生費国庫負担金					
保健事業費負担金		1,795	△81,168	△97.8	82,963

(2) 国庫補助金

(単位：千円・%)

区 分	年度	対前年度		19 年度
	20 年度	増 減	増減率	
①民生費国庫補助金				
後期高齢者医療広域連合システム開発費補助金	—	△10,301	皆減	10,301
次世代育成支援対策施設整備費交付金	120,455	43,516	56.6	76,939
セーフティネット支援対策等事業費補助金	37,925	15,640	70.2	22,285
②衛生費国庫補助金				
廃棄物処理施設整備事業費補助金	524,998	△153,928	△22.7	678,926
③産業費国庫補助金				
地域住宅交付金（農業）	—	△10,823	皆減	10,823
④土木費国庫補助金				
地域住宅交付金（道路）	18,359	△14,480	△44.1	32,839
都市防災総合推進事業費補助金	—	△27,500	皆減	27,500
住宅建設費補助金	—	△448,000	皆減	448,000
地域住宅交付金（住宅）	314,468	154,020	96.0	160,448
⑥教育費国庫補助金				
耐震補強事業費交付金（小学校）	124,705	124,705	皆増	—

第15款 府 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	20 年度	対前年度		19 年度	18 年度	17 年度	16 年度
			増 減	増減率				
15 府 支 出 金		4,763,437	15,015	0.3	4,748,422	4,019,788	3,959,065	3,593,097
(1)府負担金		2,770,684	△3,947	△0.1	2,774,631	2,388,300	1,768,843	1,222,250
(2)府補助金		1,182,845	45,789	4.0	1,137,056	1,121,197	1,580,516	1,900,232
(3)委託金		809,908	△26,827	△3.2	836,735	510,291	609,706	470,615

本年度の収入済額は47億6,343万7千円で、前年度に比べ1,501万5千円(0.3%)の増となっている。

収入済額の内訳(構成比率)は、府負担金が27億7,068万4千円(58.2%)、府補助金が11億8,284万5千円(24.8%)、委託金が8億990万8千円(17.0%)である。

前年度と比べ、府負担金は394万7千円(0.1%)、委託金は2,682万7千円(3.2%)それぞれ減となったものの、府補助金は4,578万9千円(4.0%)の増となっている。

項別の主な増減内容等は以下のとおりである。

(1) 府負担金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	20 年度	対前年度		19 年度
			増 減	増減率	
①民生費府負担金					
保険基盤安定制度に係る負担金		993,857	33,307	3.5	960,550
自立支援費負担金		550,379	78,944	16.7	471,435
知的障害児通園施設費負担金		90,427	△4,120	△4.4	94,547
保育所運営費負担金		362,904	△11,120	△3.0	374,024
被用者児童手当負担金		50,273	3,172	6.7	47,101
被用者小学校修了前特例給付負担金		315,657	2,444	0.8	313,213
非被用者小学校修了前特例給付負担金		158,210	△5,642	△3.4	163,852
生活保護費負担金		136,053	△39,796	△22.6	175,849
②衛生費府負担金					
保健事業費負担金		—	△62,638	皆減	62,638

(2) 府補助金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	20 年度	対前年度		19 年度
			増 減	増減率	
②民生費府補助金					
	ホームレス総合相談推進費補助金	10,919	10,919	皆増	—
	障害者自立支援対策臨時特例交付金	43,131	13,863	47.4	29,268
	老人医療費補助金	191,968	18,970	11.0	172,998
	小規模授産所運営補助金	70,250	△15,670	△18.2	85,920
	保育所運営費補助金（私立）	55,377	10,819	24.3	44,558
	乳幼児医療費補助金	103,697	△6,091	△5.5	109,788
	放課後児童室運営補助金（※）	85,737	16,458	23.8	69,279
	放課後児童室施設整備事業費補助金（※）	12,113	3,780	45.4	8,333
③衛生費府補助金					
	保健事業費補助金	8,761	8,761	皆増	—
⑧教育費府補助金					
	地域青少年社会教育総合事業費補助金	—	△10,000	皆減	10,000

※ 19年度は教育費府補助金であった。

(3) 委 託 金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	20 年度	対前年度		19 年度
			増 減	増減率	
①総務費委託金					
	府民税徴収取扱費交付金	590,521	57,329	10.8	533,192
	選挙費委託金	18	△170,436	△100.0	170,454
⑤土木費委託金					
	安中山ノ井線整備委託金	161,070	85,146	112.1	75,924

第16款 財産収入

(単位：千円・%)

区分	年度	20年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
			増減	増減率				
16 財産収入		424,520	△983,711	△69.9	1,408,231	8,717,543	133,202	390,080
(1) 財産運用収入		123,743	△8,855	△6.7	132,598	84,172	58,954	61,522
① 財産貸付収入		39,895	△4,913	△11.0	44,808	45,684	37,575	29,642
② 利子及び配当金		83,848	△3,942	△4.5	87,790	38,488	21,379	31,880
(2) 財産売払収入		300,777	△974,856	△76.4	1,275,633	8,633,371	74,248	328,558
① 不動産売払収入		300,777	△974,856	△76.4	1,275,633	8,633,366	74,248	328,558
② 物品売払収入		0	0	—	0	5	0	0

本年度の収入済額は4億2,452万円で、前年度に比べ9億8,371万1千円(69.9%)の減となっている。収入済額の内訳(構成比率)は、財産運用収入が1億2,374万3千円(29.1%)、財産売払収入が3億77万7千円(70.9%)である。

財産運用収入は前年度に比べ885万5千円(6.7%)の減であり、これは財産貸付収入で491万3千円(11.0%)、利子及び配当金で394万2千円(4.5%)それぞれ減となったことによるものである。

財産売払収入は前年度に比べ9億7,485万6千円(76.4%)の減であり、これは主に工場アパート用地売却収入の皆減等により、不動産売払収入で9億7,485万6千円(76.4%)減となったことによるものである。

第17款 寄附金

(単位：千円・%)

区分	年度	20年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
			増減	増減率				
17 寄附金		28,846	5,583	24.0	23,263	2,631	11,499	560,165

本年度の収入済額は2,884万6千円で、前年度に比べ558万3千円(24.0%)の増となっている。

寄附金の主なものは、奨学基金への寄附金1,000万円及び地域福祉推進基金への寄附金703万円などである。

第18款 繰入金

(単位：千円・%)

区分	年度	20年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
			増減	増減率				
繰入金		1,330,503	△536,126	△28.7	1,866,629	2,042,478	1,878,336	463,356
(1)基金繰入金		1,330,008	△536,077	△28.7	1,866,085	2,042,264	1,873,517	460,606
(2)特別会計繰入金		495	△49	△9.0	544	214	4,819	2,750

本年度の収入済額は13億3,050万3千円で、前年度に比べ5億3,612万6千円(28.7%)の減となっている。これは主に基金繰入金で、公共公益施設整備基金繰入金が5億3,000万円(29.8%)減となったことによるものである。

基金繰入金の内訳は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	年度	20年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
			増減	増減率				
①財政調整基金		0	0	—	0	0	0	0
②公共公益施設整備基金		1,250,000	△530,000	△29.8	1,780,000	700,000	1,640,000	0
③地域安全・安心のまちづくり基金		18,618	8,427	82.7	10,191	4,417	2,269	—
④市民活動支援基金		1,776	△1,021	△36.5	2,797	2,910	1,403	—
⑤文化振興基金		20,000	0	0	20,000	20,000	19,139	24,376
⑥地域福祉推進基金		4,226	△1,681	△28.5	5,907	6,626	7,295	1,467
⑦緑化基金		11,800	3,243	37.9	8,557	9,781	10,464	4,841
⑧高井道子公園基金		1,268	△28	△2.2	1,296	5,314	76,208	6,235
⑨奨学基金		2,320	206	9.7	2,114	1,402	641	606
病院建設基金		—	—	—	—	1,286,708	116,098	423,081
⑩公営住宅整備基金		20,000	△15,223	△43.2	35,223	5,106	—	—

第19款 繰越金

(単位：千円・%)

年度 区分	20年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
		増減	増減率				
19 繰越金	482,212	308,427	177.5	173,785	120,337	238,364	509,934

繰越金は、前年度の歳入歳出差引額が本年度に繰り越されたものであり、本年度の収入済額は4億8,221万2千円で、前年度に比べると3億842万7千円(177.5%)の増となっている。

なお、本年度の繰越金には平成20年度への繰越事業のための財源4億3,877万円が含まれている。

第20款 諸収入

(単位：千円・%)

年度 区分	20年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
		増減	増減率				
20 諸収入	1,148,045	△34,601	△2.9	1,182,646	7,041,739	1,534,751	1,680,786
(1)延滞金・加算金 及び過料	31,249	△10,653	△25.4	41,902	29,220	28,769	26,784
(2)市預金利子	7,847	△1,037	△11.7	8,884	3,381	429	754
(3)貸付金元利収入	324,283	△41,335	△11.3	365,618	6,331,511	477,800	459,970
(4)受託事業収入	0	0	—	0	0	0	0
(5)収益事業収入	62,208	△18,235	△22.7	80,443	82,672	70,348	73,359
(6)雑収入	722,458	36,659	5.3	685,799	594,955	957,405	1,119,919

本年度の収入済額は11億4,804万5千円で、前年度に比べ3,460万1千円(2.9%)の減となっている。その主な要因は、雑入で3,665万9千円(5.3%)の増となったものの、貸付金元利収入で4,133万5千円(11.3%)の減となったこと等によるものである。

収入済額の内訳(構成比率)は、延滞金・加算金及び過料が3,124万9千円(2.7%)、市預金利子が784万7千円(0.7%)、貸付金元利収入が3億2,428万3千円(28.3%)、収益事業収入が6,220万8千円(5.4%)、雑入が7億2,245万8千円(62.9%)である。

収入未済額は3,036万7千円で、前年度に比べ1,342万円(79.2%)の増となったが、収入未済額の主なものは生活保護費返還金収入699万円、市営住宅共益金収入404万4千円などである。

また、不納欠損額は55万5千円で、主にホームヘルプサービス利用者負担金収入に係るものである。

項別の主な増減内容は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	20 年度	対前年度		19 年度
			増 減	増減率	
(3) 貸付金元利収入					
	(財)八尾市清協公社貸付金返還金	160,000	△20,000	△11.1	180,000
	小規模企業融資預託金元利収入	142,226	△7,774	△5.2	150,000
	小規模企業緊急小口事業資金融資預託金元利収入	—	△5,000	皆減	5,000
	中小企業公害防止資金融資預託金元利収入	—	△10,000	皆減	10,000
(6) 雑 入					
	(財)大阪府市町村振興協会市町村交付金	138,521	12,907	10.3	125,614
	大阪電子自治体推進協議会参加負担金(水道局負担分)	5,750	5,750	皆増	—
	建物火災等災害共済金	5,336	△28,586	△84.3	33,922
	老人医療費返還金	50,729	34,526	213.1	16,203
	屋内プール建設事業債元利償還金(大阪市負担分)	69,773	△10,973	△13.6	80,746

第21款 市 債

(単位：千円・%)

区 分	年 度	20年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
			増 減	増減率				
21 市 債		5,737,000	△1,970,200	△25.6	7,707,200	4,630,000	7,194,300	12,433,700
①総務債		29,400	△14,400	△32.9	43,800	—	10,300	30,800
②民生債		282,000	88,700	45.9	193,300	97,700	—	—
③衛生債		751,800	50,900	7.3	700,900	202,800	31,000	28,800
④産業債		24,000	△33,300	△58.1	57,300	77,500	75,300	65,400
⑤土木債		665,300	△521,800	△44.0	1,187,100	639,700	692,500	1,044,800
⑥消防債		93,800	△20,500	△17.9	114,300	42,400	84,700	74,100
⑦教育債		260,400	19,900	8.3	240,500	177,800	181,800	342,600
⑧公債債		192,600	△1,607,400	△89.3	1,800,000	600,000	3,090,000	7,062,400
住民税減税 補てん債		—	—	—	—	394,300	506,800	496,900
⑨臨時財政 対策債		2,037,700	△132,300	△6.1	2,170,000	2,397,800	2,521,900	3,287,900
⑩退職手当債		1,400,000	200,000	16.7	1,200,000	—	—	—

本年度の収入済額(発行額)は57億3,700万円で、前年度に比べ19億7,020万円(25.6%)の減となっている。事業債においては、民生債で8,870万円(45.9%)、衛生債で5,090万円(7.3%)、教育債で1,990万円(8.3%)それぞれ増となったが、総務債で1,440万円(32.9%)、産業債で3,330万円(58.1%)、土木債で5億2,180万円(44.0%)、消防債で2,050万円(17.9%)それぞれ減となった。また、退職手当債では2億円(16.7%)増となったものの、臨時財政対策債で1億3,230万円(6.1%)、公債債では借換債で16億740万円(89.3%)の減となった。

市債の各年度末残高は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度	
前年度末残高(A)	79,191,698	80,505,335	87,790,464	90,805,881	92,732,316	
当年度発行額(B)	5,737,000	7,707,200	4,630,000	7,194,300	12,433,700	
当年度元利償還額	8,617,619	10,484,848	14,646,360	12,005,221	16,374,344	
内 訳	元 金(C)	7,254,161	9,020,837	13,054,129	10,209,717	14,360,135
	利 子	1,363,458	1,464,011	1,592,231	1,795,504	2,014,209
当年度末残高(A)+(B)-(C)	77,674,537	79,191,698	79,366,335	87,790,464	90,805,881	

(資料：財政課)

本年度末における市債の借入残高は776億7,453万7千円となり、前年度末に比べ15億1,716万1千円(1.9%)減少している。

市債の借入に当たっては計画的に行われるとともに、過去の高利率借入金への対応については、引き続き繰上償還や借換えなどの制度を活用し、市債残高の更なる削減に努められたい。

目的別の市債の現在高は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	20年度末現在高 (C)+(A)-(B)	20年度発行額 (A)	20年度償還元金 (B)	20年度償還利子	19年度末現在高 (C)
1. 普 通 債	47,798,655	2,299,300	5,640,592	989,575	51,139,947
(1)総 務	4,710,846	29,400	667,614	126,607	5,349,060
(2)民 生	3,556,823	282,000	238,574	53,464	3,513,397
(3)衛 生	8,636,720	751,800	934,485	124,426	8,819,405
(4)産 業	692,734	24,000	63,493	10,690	732,227
(5)土 木	17,786,785	342,000	1,842,824	400,451	19,287,609
(6)公 営 住 宅	2,729,760	323,300	414,731	82,077	2,821,191
(7)消 防	550,414	93,800	72,008	6,939	528,622
(8)教 育	9,134,573	453,000	1,406,863	184,921	10,088,436
2. そ の 他	29,875,882	3,437,700	1,613,569	373,883	28,051,751
(1)臨時税収補てん債	1,004,907	—	105,190	24,472	1,110,097
(2)住民税減税補てん債	7,504,046	—	804,467	108,776	8,308,513
(3)臨時財政対策債	18,826,929	2,037,700	643,912	232,347	17,433,141
(4)退職手当債	2,540,000	1,400,000	60,000	8,288	1,200,000
合 計	77,674,537	5,737,000	7,254,161	1,363,458	79,191,698

(資料：財政課)

本年度の市債の発行状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

項 目	収入済額	名 称	内 訳
総 務 債	29,400	小学校区集会所整備事業債	29,400
民 生 債	282,000	保育所整備事業債	246,600
		放課後児童室施設整備事業債	35,400
衛 生 債	751,800	清掃運搬施設等整備事業債	47,000
		廃棄物処理施設整備事業債	679,000
		フェニックス計画整備推進事業債	25,800
産 業 債	24,000	農業振興事業債	15,800
		土地改良事業債	8,200
土 木 債	665,300	道路整備事業債	95,100
		河川改修事業債	69,600
		水路整備事業債	51,500
		鉄道駅舎エレベーター等設備整備事業債	39,700
		公園整備事業債	15,000
		大阪外環状線鉄道整備促進事業債	71,100
		大正住宅建設事業債	7,700
		安中住宅整備改善事業債	136,900
		西郡住宅整備改善事業債	134,900
		既設住宅等改善事業債	43,800
消 防 債	93,800	消防施設整備事業債	93,800
教 育 債	260,400	耐震補強事業債（小学校）	117,100
		大正中学校運動場整備事業債	20,200
		旧植田家復元整備事業債	123,100
公 債 債	192,600	大阪府市町村施設整備資金貸付金の借換債	192,600
臨 時 財 政 対 策 債	2,037,700	臨時財政対策債	2,037,700
退 職 手 当 債	1,400,000	退職手当債	1,400,000
合 計	5,737,000		5,737,000

歳 出

1 概 要

(単位：千円・%)

項目 \ 年度	20年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
		増 減	増減率				
予 算 現 額	90,974,653	1,298,068	1.4	89,676,585	99,845,790	86,836,820	91,635,488
支 出 済 額	83,654,798	△3,679,515	△4.2	87,334,313	96,511,424	84,210,111	89,285,009
翌年度繰越額	5,351,010	4,420,366	475.0	930,644	2,028,742	615,466	726,804
不 用 額	1,968,845	557,217	39.5	1,411,628	1,305,624	2,011,243	1,623,675
執 行 率	92.0	△5.4	—	97.4	96.7	97.0	97.4
予算現額に占める不用額率	2.2	0.6	—	1.6	1.3	2.3	1.8

本年度の支出済額は836億5,479万8千円で、前年度に比べ36億7,951万5千円(4.2%)の減となり、予算現額に対する執行率は92.0%で、翌年度繰越額53億5,101万円を差し引くと、不用額は19億6,884万5千円、予算現額に占める不用額の率は2.2%となっている。

前年度との比較では、翌年度繰越額について定額給付金給付事業の翌年度繰越額43億16万2千円などにより44億2,036万6千円(475.0%)の増となり、執行率も5.4ポイントの減となった。また、不用額の率は0.6ポイントの増となっている。

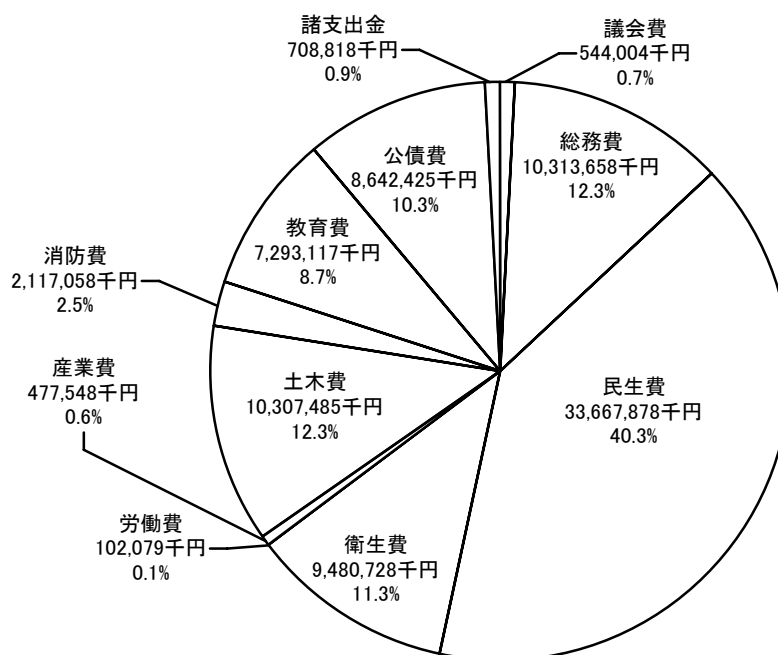
款別の決算額の推移を見ると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	年度	20年度	構成比	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
				増減	増減率				
1	議会費	544,004	0.7	8,265	1.5	535,739	543,497	552,347	550,095
2	総務費	10,313,658	12.3	25,726	0.3	10,287,932	13,151,160	9,715,975	9,614,568
3	民生費	33,667,878	40.3	1,183,681	3.6	32,484,197	31,060,219	30,189,012	29,539,155
4	衛生費	9,480,728	11.3	△422,812	△4.3	9,903,540	9,077,054	8,960,778	9,715,296
5	労働費	102,079	0.1	△8,780	△7.9	110,859	99,780	105,299	99,830
6	産業費	477,548	0.6	△75,433	△13.6	552,981	581,912	656,344	693,671
7	土木費	10,307,485	12.3	△1,084,394	△9.5	11,391,879	16,929,283	11,227,401	11,860,827
8	消防費	2,117,058	2.5	8,909	0.4	2,108,149	2,076,213	2,173,076	2,140,742
9	教育費	7,293,117	8.7	△1,020,128	△12.3	8,313,245	8,191,208	8,612,929	8,672,065
10	公債費	8,642,425	10.3	△1,808,172	△17.3	10,450,597	14,654,161	12,011,932	16,396,015
11	諸支出金	708,818	0.9	△486,377	△40.7	1,195,195	146,937	5,018	2,745
歳出合計		83,654,798	100.0	△3,679,515	△4.2	87,334,313	96,511,424	84,210,111	89,285,009

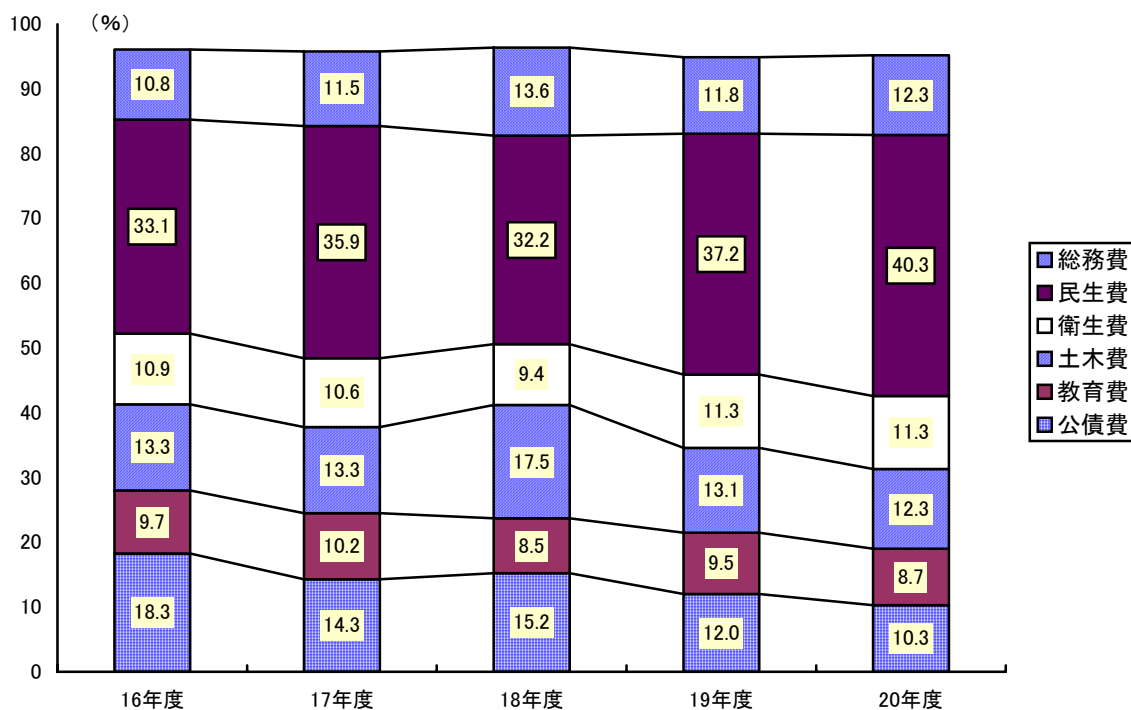
決算額が前年度に比べ36億7,951万5千円(4.2%)の減となったのは、主に民生費で11億8,368万1千円(3.6%)増となったものの、公債費で18億817万2千円(17.3%)、土木費で10億8,439万4千円(9.5%)、教育費で10億2,012万8千円(12.3%)、諸支出金で4億8,637万7千円(40.7%)それぞれ減となったことなどによるものである。

款別歳出決算構成図



主要款別決算額構成比率の5カ年の推移は次表のとおりである。

主要款別比較構成図



次に決算額を性質別にその推移を見ると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	年度	20年度	構成比	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
				増減	増減率				
人件費		19,287,904	23.1	△1,728,988	△8.2	21,016,892	20,091,930	20,018,095	19,816,524
物件費		9,817,611	11.7	△572,601	△5.5	10,390,212	10,276,848	10,785,093	10,655,701
維持補修費		387,094	0.5	△14,099	△3.5	401,193	403,847	421,431	441,467
扶助費		19,894,154	23.8	374,915	1.9	19,519,239	18,657,920	17,753,400	17,355,466
補助費等		6,072,818	7.3	508,767	9.1	5,564,051	5,479,720	6,250,504	5,874,868
公債費		8,642,425	10.3	△1,808,172	△17.3	10,450,597	14,654,161	12,011,932	16,394,642
繰出金		12,667,812	15.1	48,641	0.4	12,619,171	12,400,423	12,217,181	12,003,164
積立金		100,182	0.1	△14,741	△12.8	114,923	2,998,888	453,733	1,543,267
投資・出資・貸付金		352,226	0.4	△953,229	△73.0	1,305,455	390,000	500,000	621,807
投資的経費		6,432,572	7.7	479,992	8.1	5,952,580	11,157,687	3,798,742	4,578,103
歳出合計		83,654,798	100.0	△3,679,515	△4.2	87,334,313	96,511,424	84,210,111	89,285,009

(資料：財政課)

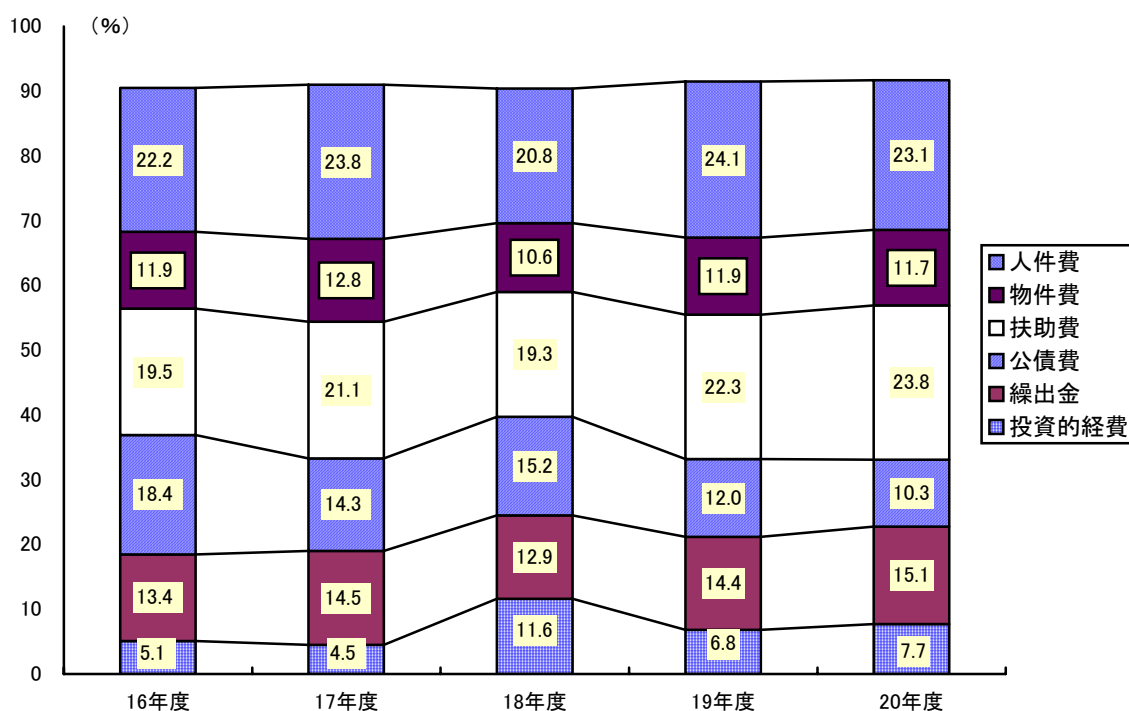
経常的経費のうち義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の合計で478億2,448万3千円(対前年度31億6,224万5千円、6.2%の減)となった。その内訳として、人件費で退職手当や給料の減などにより192億8,790万4千円(対前年度17億2,898万8千円、8.2%の減)、扶助費で生活保護費の増などにより198億9,415万4千円(対前年度3億7,491万5千円、1.9%の増)、公債費で借換償還元金の減などにより86億4,242万5千円(対前年度18億817万2千円、17.3%の減)となった。

また、義務的経費以外においては、繰出金(公営企業を除く)で後期高齢者医療事業への繰出額の皆増などにより126億6,781万2千円(対前年度4,864万1千円、0.4%の増)、物件費で基本健康診査から特定健康診査等への移行に伴う健診関係経費の減などにより98億1,761万1千円(対前年度5億7,260万1千円、5.5%の減)、補助費等で税源移譲に伴う市税還付金や自立支援給付費等の増などにより60億7,281万8千円(対前年度5億876万7千円、9.1%の増)、投資・出資・貸付金で土地開発公社への貸付金の皆減などにより3億5,222万6千円(対前年度9億5,322万9千円、73.0%の減)などとなったところである。

一方、投資的経費においては、旧病院用地取得費の皆増や土地開発公社先行取得分土地購入費の増などにより64億3,257万2千円(対前年度4億7,999万2千円、8.1%の増)となったところである。

主要性質別決算額構成比率の5ヵ年の推移は次表のとおりである。

主要性質別比較構成図



次に、職員数の5カ年の推移は次表のとおりである。

職員数の推移

(各年10月1日現在) (単位:人)

区 分	20 年 度			19 年 度			18 年 度			17 年 度			16 年 度		
	計	内) 職員	内) 嘱託員等	計	内) 職員	内) 嘱託員等	計	内) 職員	内) 嘱託員等	計	内) 職員	内) 嘱託員等	計	内) 職員	内) 嘱託員等
全職員合計	3,189	2,300	889	3,164	2,351	813	3,162	2,371	791	3,167	2,404	763	3,191	2,413	778
一般会計等小計	2,556	1,772	784	2,579	1,832	747	2,583	1,857	726	2,600	1,902	698	2,615	1,911	704
市長部局等	1,892	1,295	597	1,751	1,325	426	1,754	1,344	410	1,758	1,358	400	1,778	1,375	403
消防本部	238	235	3	233	231	2	235	234	1	237	234	3	229	227	2
教育委員会	426	242	184	595	276	319	594	279	315	605	310	295	608	309	299
企業会計小計	633	528	105	585	519	66	579	514	65	567	502	65	576	502	74
市立病院	512	422	90	462	408	54	451	395	56	428	377	51	436	371	65
水道局	121	106	15	123	111	12	128	119	9	139	125	14	140	131	9

(資料:人事課) (注)「内) 職員」にフルタイム、「内) 嘱託員等」に短時間勤務の再任用職員を含む。

企業会計職員を含む全職員数(職員・嘱託員等)については、本年度は3,189人(職員2,300人、嘱託員等889人)であり、前年度と比べると25人の増(職員51人減、嘱託員等76人増)となっている。市長部局等の嘱託員等で171人の増の一方、教育委員会で135人の減となっているが、これは主に機構改革により放課後児童育成室の嘱託員が市長部局等に含まれるようになったことによる。

この5年間の職員数動向として平成16年度と比べると、市長部局等で114人の増(職員80人減、嘱託員等194人増)、消防本部で9人の増(職員8人増、嘱託員等1人増)、教育委員会で182人の減(職員67人減、嘱託員等115人減)、市立病院で76人の増(職員51人増、嘱託員等25人増)、水道局で19人の減(職員25人減、嘱託員等6人増)となっており、全体では2人の減(職員113人減、嘱託員等111人増)となっている。

次に、人件費等の5ヵ年の推移は次表のとおりである。

人件費の推移

(単位：千円)

区 分	20年度			対前年度増減			19年度		
	人件費合計	内) 給料	内) 職員手当等	人件費合計	内) 給料	内) 職員手当等	人件費合計	内) 給料	内) 職員手当等
全会計合計(A)	26,114,524	9,508,167	10,990,762	△1,482,381	△361,441	△1,031,571	27,596,905	9,869,608	12,022,333
一般会計小計	19,287,904	7,025,261	8,089,644	△1,728,988	△382,437	△1,165,068	21,016,892	7,407,698	9,254,712
特別会計小計	1,054,762	456,446	388,742	△34,909	△15,062	△8,548	1,089,671	471,508	397,290
国 保	212,441	93,784	87,182	△12,940	△7,740	△2,143	225,381	101,524	89,325
公共下水	544,814	250,440	216,442	△26,908	△9,612	△11,736	571,722	260,052	228,178
南久宝寺	—	—	—	△18,845	△7,301	△8,911	18,845	7,301	8,911
介護保険	255,704	94,784	65,712	△18,019	△7,847	△5,164	273,723	102,631	70,876
後期高齢	41,803	17,438	19,406	41,803	17,438	19,406	—	—	—
企業会計小計	5,771,858	2,026,460	2,512,376	281,516	36,058	142,045	5,490,342	1,990,402	2,370,331
市立病院	4,549,190	1,556,082	1,916,013	317,962	56,872	153,621	4,231,228	1,499,210	1,762,392
水道局	1,222,668	470,378	596,363	△36,446	△20,814	△11,576	1,259,114	491,192	607,939

(単位：千円)

区 分	18年度			17年度			16年度		
	人件費合計	内) 給料	内) 職員手当等	人件費合計	内) 給料	内) 職員手当等	人件費合計	内) 給料	内) 職員手当等
全会計合計(A)	26,800,979	10,182,974	10,875,888	26,617,067	10,442,749	10,583,410	26,324,410	10,466,434	10,263,491
一般会計小計	20,091,930	7,663,957	8,031,379	20,018,095	7,947,716	7,849,867	19,816,524	7,952,812	7,622,990
特別会計小計	1,182,100	515,778	431,601	1,120,498	492,820	402,995	1,124,981	482,182	407,638
国 保	230,767	103,974	91,196	234,808	104,819	90,950	237,233	103,972	93,808
公共下水	598,675	273,556	239,278	600,601	276,447	230,148	610,307	274,558	240,449
南久宝寺	41,989	19,796	16,255	42,306	19,629	16,301	31,632	14,936	11,827
介護保険	310,669	118,452	84,872	242,783	91,925	65,596	245,809	88,716	61,554
企業会計小計	5,526,949	2,003,239	2,412,908	5,478,474	2,002,213	2,330,548	5,382,905	2,031,440	2,232,863
市立病院	4,112,683	1,455,841	1,721,192	3,976,130	1,413,142	1,632,176	3,886,509	1,416,192	1,572,810
水道局	1,414,266	547,398	691,716	1,502,344	589,071	698,372	1,496,396	615,248	660,053

(資料：財政課、市立病院企画運営課、水道局経営総務課)

- (注) ・人件費合計は、報酬、給料、職員手当等(含退職手当(引当金取崩し額は除く))、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金の合計であり、企業会計は賃金を含む。
 ・投資的人件費を含む。

(参考)

賃金(物件費)の推移

(単位:千円)

区 分	20年度	対前年度増減	19年度	18年度	17年度	16年度
全会計合計(B)	717,707	76,567	641,140	609,381	1,110,298	1,085,293
一般会計小計	420,873	8,183	412,690	391,300	881,532	843,190
特別会計小計	15,025	4,222	10,803	11,229	5,720	6,870
公共下水	2,726	638	2,088	2,164	0	0
介護保険	12,299	3,584	8,715	9,065	5,720	6,870
企業会計小計(C) (再掲)	281,809	64,162	217,647	206,852	223,046	235,233
市立病院	281,809	64,739	217,070	206,235	222,464	235,233
水道局	—	△577	577	617	582	0

人件費・賃金総計 (A+B-C)	26,550,422	△1,469,976	28,020,398	27,203,508	27,504,319	27,174,470
---------------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------

(資料:財政課、市立病院企画運営課、水道局経営総務課)

退職手当の推移

(単位:千円)

区 分	20年度		対前年度増減		19年度		18年度		17年度		16年度	
	人	決算額	人	決算額	人	決算額	人	決算額	人	決算額	人	決算額
全会計合計	187	2,918,933	△32	△859,215	219	3,778,148	174	2,735,157	165	2,320,832	138	1,848,470
一般会計小計	150	2,650,195	△34	△775,668	184	3,425,863	137	2,196,437	124	1,846,232	115	1,582,380
市長部局	83	2,080,965	△19	△358,772	102	2,439,737	63	1,540,919	49	1,228,975	49	1,184,093
消防本部	10	257,683	0	△18,754	10	276,437	12	304,622	6	134,552	4	134,458
教育委員会	57	311,547	△15	△398,142	72	709,689	62	350,896	69	482,705	62	263,829
企業会計小計	37	268,738	2	△83,547	35	352,285	37	538,720	41	474,600	23	266,090
市立病院	33	159,073	8	50,317	25	108,756	23	174,372	30	209,957	16	96,002
水道局	4	109,665	△6	△133,864	10	243,529	14	364,348	11	264,643	7	170,088

(資料:財政課、市立病院企画運営課、水道局経営総務課)

(注)・退職者数は、退職手当の支給対象者数である。

・実支給額

企業会計を含む総人件費は261億1,452万4千円(対前年度14億8,238万1千円、5.4%の減)であり、給料では95億816万7千円(対前年度3億6,144万1千円、3.7%の減)、職員手当等では109億9,076万2千円(対前年度10億3,157万1千円、8.6%の減)となっている。

退職者は前年度に比べ32人減の187人であり、そのうち定年・定年前早期退職が106人(対前年度27人減)で退職者総数の56.7%を占め、そのほか特別職退職が1人(対前年度6人減)、普通退職が80人(対前年度1人増)となっている。会計別では、一般会計で前年度より34人減となり、企業会計で2人増となっている。

退職手当額は、一般会計で前年度に比べ7億7,566万8千円(22.6%)減の26億5,019万5千円、企業会計で8,354万7千円(23.7%)減の2億6,873万8千円となり、全体で8億5,921万5千円(22.7%)減の29億1,893万3千円となった。なお、一般会計において14億円(対前年度2億円増)の退職

手当債が発行された。団塊の世代の退職が続いていることから、嘱託員等を除く職員数は減少傾向にあり、給料も減少傾向にあるが、依然退職手当額が占める割合は高い水準で推移することが予想されることから、今後も職員数や人件費の適正な管理に努められたい。

2 投資的経費の状況

本年度は、旧病院用地取得費の皆増や土地開発公社先行取得分土地購入費の増などにより、前年度に比べ4億7,999万2千円(8.1%)の増となっている。

投資的経費の決算額の内訳は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	20 年度	対前年度		19 年度	18 年度	17 年度	16 年度
			増 減	増減率				
投資的経費決算額		6,432,572	479,992	8.1	5,952,580	11,157,687	3,798,742	4,578,103
内 訳	教育関係	761,643	224,763	41.9	536,880	640,625	627,821	926,152
	土木関係	2,172,478	△831,453	△27.7	3,003,931	8,465,437	2,604,309	2,894,532
	その他事業	3,498,451	1,086,682	45.1	2,411,769	2,051,625	566,612	757,419

(資料：財政課)

投資的経費の財源内訳は次表のとおりであるが、財源構成比は前年度に比べ国庫支出金が7.7ポイント減の18.1%、府支出金が1.2ポイント増の2.9%、地方債が9.8ポイント減の32.8%、その他が4.1ポイント減の8.6%、一般財源が20.4ポイント増の37.6%となっている。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	20 年度	対前年度		19 年度	18 年度	17 年度	16 年度
			増 減	増減率				
投資的経費決算額		(100.0) 6,432,572	(-) 479,992	8.1	(100.0) 5,952,580	(100.0) 11,157,687	(100.0) 3,798,742	(100.0) 4,578,103
財 源 内 訳	国庫支出金	(18.1) 1,164,076	(△7.7) △371,449	△24.2	(25.8) 1,535,525	(9.5) 1,058,125	(14.2) 539,319	(8.1) 373,124
	府支出金	(2.9) 189,436	(1.2) 89,767	90.1	(1.7) 99,669	(0.8) 93,506	(2.8) 106,023	(2.0) 91,184
	地方債	(32.8) 2,106,700	(△9.8) △430,500	△17.0	(42.6) 2,537,200	(10.9) 1,217,200	(28.3) 1,075,600	(34.7) 1,586,500
	その他	(8.6) 550,508	(△4.1) △203,473	△27.0	(12.7) 753,981	(57.1) 6,366,329	(13.7) 518,757	(8.1) 369,730
	一般財源	(37.6) 2,421,852	(20.4) 1,395,647	136.0	(17.2) 1,026,205	(21.7) 2,422,527	(41.0) 1,559,043	(47.1) 2,157,565

(資料：財政課)

(注) ()内の数字は決算額に対する構成比を示す。

3 繰出金の状況

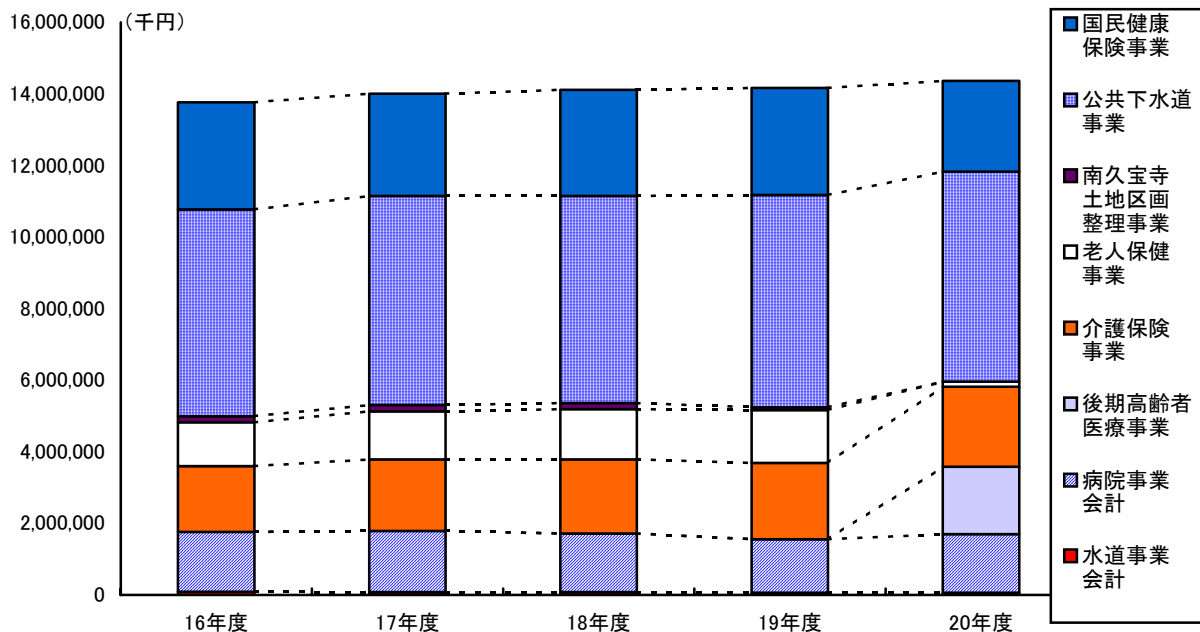
一般会計からの繰出金の推移は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	20 年度	対前年度		19 年度	18 年度	17 年度	16 年度
			増 減	増減率				
特別会計小計		12,667,812	48,641	0.4	12,619,171	12,400,423	12,217,181	12,003,164
国民健康保険事業		2,539,930	△461,043	△15.4	3,000,973	2,973,317	2,861,318	2,999,923
公共下水道事業		5,862,803	△65,115	△1.1	5,927,918	5,778,391	5,834,137	5,773,260
南久宝寺土地区画 整 理 事 業		—	△79,898	皆減	79,898	171,544	175,755	165,243
老人保健事業		140,085	△1,328,053	△90.5	1,468,138	1,402,132	1,345,662	1,222,290
介護保険事業		2,231,262	89,018	4.2	2,142,244	2,075,039	2,000,309	1,842,448
後期高齢者医療事業		1,893,732	1,893,732	皆増	—	—	—	—
企業会計小計		1,694,957	142,404	9.2	1,552,553	1,716,673	1,787,887	1,763,391
病院事業会計		1,631,082	142,352	9.6	1,488,730	1,633,734	1,704,920	1,670,039
収益的繰入		968,251	△1,707	△0.2	969,958	1,164,114	1,257,400	1,246,958
資本的繰入		662,831	144,059	27.8	518,772	469,620	447,520	423,081
水道事業会計		63,875	52	0.1	63,823	82,939	82,967	93,352
収益的繰入		28,870	1,304	4.7	27,566	28,624	42,664	59,048
資本的繰入		35,005	△1,252	△3.5	36,257	54,315	40,303	34,304
繰出金合計		14,362,769	191,045	1.3	14,171,724	14,117,096	14,005,068	13,766,556

本年度の企業会計を含めた繰出金の総額は、143億6,276万9千円で前年度に比べ1億9,104万5千円(1.3%)の増となった。これは、老人保健事業で13億2,805万3千円(90.5%)、国民健康保険事業で4億6,104万3千円(15.4%)、南久宝寺土地区画整理事業で7,989万8千円(皆減)の減などがあったものの、後期高齢者医療事業で18億9,373万2千円(皆増)、病院事業会計で1億4,235万2千円(9.6%)の増などによるものである。

繰出金の推移



各款別の内容は次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	
						C/A
20年度D	554,176	544,004	98.2	0	10,172	1.8
19年度E	552,106	535,739	97.0	0	16,367	3.0
増減(D-E)F	2,070	8,265	1.2	0	△6,195	△1.2
増減率F/E	0.4	1.5	—	—	△37.9	—

支出済額は5億4,400万4千円で、前年度に比べ826万5千円(1.5%)の増となっているが、これは主に人件費が974万7千円(2.0%)増となったことによるものである。

なお、不用額の主なものは職員手当等355万2千円などである。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	
						C/A
20年度D	10,472,022	10,313,658	98.5	0	158,364	1.5
19年度E	10,436,704	10,287,932	98.6	0	148,772	1.4
増減(D-E)F	35,318	25,726	△0.1	0	9,592	0.1
増減率F/E	0.3	0.3	—	—	6.4	—

(単位：千円・%)

区 分	年 度	20年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
			増 減	増減率				
2	総 務 費	10,313,658	25,726	0.3	10,287,932	13,151,160	9,715,975	9,614,568
項 別	総 務 管 理 費	8,479,183	80,628	1.0	8,398,555	11,410,897	7,723,070	7,832,522
	徴 税 費	990,390	243,920	32.7	746,470	753,509	870,586	798,289
	戸籍住民基本台帳費	669,771	△60,073	△8.2	729,844	774,474	768,965	736,698
	選 挙 費	60,211	△238,802	△79.9	299,013	93,444	125,349	126,146
	統 計 調 査 費	40,378	4,555	12.7	35,823	43,316	149,810	43,542
	監 査 委 員 費	73,725	△4,502	△5.8	78,227	75,520	78,195	77,371

支出済額は103億1,365万8千円で、前年度に比べ2,572万6千円(0.3%)の増となっている。

なお、不用額の主なものは財政管理費の積立金3,678万9千円、一般管理費の職員手当等1,543万4千円、自治推進費の負担金補助及び交付金996万2千円などである。

この款の主な増減内容は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	20 年度	対前年度		19 年度
			増 減	増減率	
(1) 総務管理費					
一般管理費の人件費 (退職手当 [再掲])		6,247,465 (2,338,648)	△401,368 (△377,526)	△6.0 (△13.9)	6,648,833 (2,716,174)
財政管理費の投資及び出資金		25,000	25,000	皆増	—
財政管理費の積立金		64,681	△26,583	△29.1	91,264
企画費の委託料		33,553	11,203	50.1	22,350
自治推進費の工事請負費		29,190	△14,688	△33.5	43,878
自治推進費の負担金補助及び交付金		91,631	△19,930	△17.9	111,561
情報化推進費の使用料及び賃借料		213,392	△19,355	△8.3	232,747
旧病院用地取得費(公有財産購入費)		500,000	500,000	皆増	—
(2) 徴税費					
徴税費の人件費		485,620	△35,781	△6.9	521,401
徴税費の委託料		70,219	11,802	20.2	58,417
徴税費の償還金利子及び割引料		399,231	271,900	213.5	127,331
(3) 戸籍住民基本台帳費					
戸籍住民基本台帳費の人件費		550,536	△54,866	△9.1	605,402
戸籍住民基本台帳費の使用料及び賃借料		77,217	△11,261	△12.7	88,478
(4) 選挙費					
参議院議員通常選挙費		—	△67,221	皆減	67,221
府知事選挙費		—	△56,175	皆減	56,175
府議会議員選挙費		—	△38,493	皆減	38,493
市議会議員及び市長選挙費		—	△77,758	皆減	77,758

第3款 民 生 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	
						C/A
20 年度 D	34,684,965	33,667,878	97.1	371,686	645,401	1.9
19 年度 E	33,291,241	32,484,197	97.6	132,766	674,278	2.0
増減(D-E) F	1,393,724	1,183,681	△0.5	238,920	△28,877	△0.1
増減率 F/E	4.2	3.6	—	180.0	△4.3	—

(単位：千円・%)

区分	年度	20年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
			増減	増減率				
3	民生費	33,667,878	1,183,681	3.6	32,484,197	31,060,219	30,189,012	29,539,155
項別	社会福祉費	5,220,330	199,932	4.0	5,020,398	4,315,121	4,711,061	4,940,434
	児童福祉費	10,967,200	701,745	6.8	10,265,455	9,885,168	9,192,809	8,984,563
	生活保護費	10,674,389	88,400	0.8	10,585,989	10,409,232	10,077,043	9,549,037
	災害救助費	950	△50	△5.0	1,000	210	810	460
	国民健康保険事業特別会計繰出金	2,539,930	△461,043	△15.4	3,000,973	2,973,317	2,861,318	2,999,923
	老人保健事業特別会計繰出金	140,085	△1,328,053	△90.5	1,468,138	1,402,132	1,345,662	1,222,290
	介護保険事業特別会計繰出金	2,231,262	89,018	4.2	2,142,244	2,075,039	2,000,309	1,842,448
	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	1,893,732	1,893,732	皆増	—	—	—	—

支出済額は336億6,787万8千円で、前年度に比べ11億8,368万1千円(3.6%)の増となっている。支出済額が増となったのは、主に老人保健事業特別会計繰出金で13億2,805万3千円(90.5%)、国民健康保険事業特別会計繰出金で4億6,104万3千円(15.4%)減となったものの、後期高齢者医療事業特別会計繰出金で18億9,373万2千円(皆増)、児童福祉費で7億174万5千円(6.8%)、社会福祉費で1億9,993万2千円(4.0%)増となったことなどによるものである。

なお、不用額の主なものは、生活保護費の扶助費1億2,427万4千円、介護保険事業特別会計繰出金1億100万5千円、児童福祉総務費の負担金補助及び交付金7,250万4千円、乳幼児医療助成費の扶助費4,685万6千円、障害者福祉対策費の負担金補助及び交付金3,417万6千円などである。

(繰越明許費)

(単位：千円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
民生費	社会福祉費	地域密着型サービス拠点整備費補助事業	80,000	—	80,000	—
	児童福祉費	公立保育所民営化推進事業	51,655	—	51,000	655
		保育所施設整備事業	55,000	—	37,946	17,054
		子育て応援特別手当支給事業	185,031	—	185,031	—
合計			371,686	—	353,977	17,709

次に項別の主な増減内容等は以下のとおりである。

(1) 社会福祉費

(単位：千円・%)

区 分	年 度	20 年度	対前年度		19 年度
			増 減	増減率	
①社会福祉総務費					
	人件費	290,592	△46,137	△13.7	336,729
	負担金補助及び交付金	97,141	△21,659	△18.2	118,800
④老人医療助成費					
	人件費	3,348	△59,795	△94.7	63,143
	役務費	15,132	△19,173	△55.9	34,305
	委託料	12,986	△76,587	△85.5	89,573
	負担金補助及び交付金	—	△35,181	皆減	35,181
	扶助費	411,229	55,127	15.5	356,102
	(19 年度⑤身体障害者福祉費)	—	△1,535,503	皆減	1,535,503
	(19 年度⑧精神障害者福祉費)	—	△109,632	皆減	109,632
	⑥知的障害者福祉費	6,631	△1,114,688	△99.4	1,121,319
	⑦障害者福祉対策費	281,107	281,107	皆増	—
	⑧障害福祉サービス費	2,798,837	2,798,837	皆増	—
※身体障害者福祉費、知的障害者福祉費、精神障害者福祉費について、20 年度より障害者福祉対策費、障害福祉サービス費に整理・再編された。					
⑨障害者自立支援対策臨時特例交付金事業					
	負担金補助及び交付金	46,605	17,074	57.8	29,531
	⑫中国残留邦人等支援費	72,267	72,267	皆増	—

(2) 児童福祉費

(単位：千円・%)

区分	年度	20年度	対前年度		19年度
			増減	増減率	
①児童福祉総務費					
人件費		344,577	54,675	18.9	289,902
委託料		244,531	△22,351	△8.4	266,882
負担金補助及び交付金		908,636	77,264	9.3	831,372
扶助費		—	△26,102	皆減	26,102
②児童措置費の扶助費 (児童手当)		5,942,344 (2,153,085)	194,786 (28,645)	3.4 (1.3)	5,747,558 (2,124,440)
③保育施設費					
人件費		1,587,669	△152,431	△8.8	1,740,100
需用費		198,581	△18,235	△8.4	216,816
委託料		56,308	△14,094	△20.0	70,402
工事請負費		93,793	49,545	112.0	44,248
公有財産購入費		119,635	△14,760	△11.0	134,395
⑥乳幼児医療助成費					
役務費		25,505	△37,475	△59.5	62,980
扶助費		343,746	△21,723	△5.9	365,469
⑦青少年対策費		504,603	504,603	皆増	—
⑧青少年会館費		132,970	132,970	皆増	—
⑨青少年センター管理費		11,164	11,164	皆増	—
※⑦から⑨について、19年度は教育費で支出。					

(3) 生活保護費

(単位：千円・%)

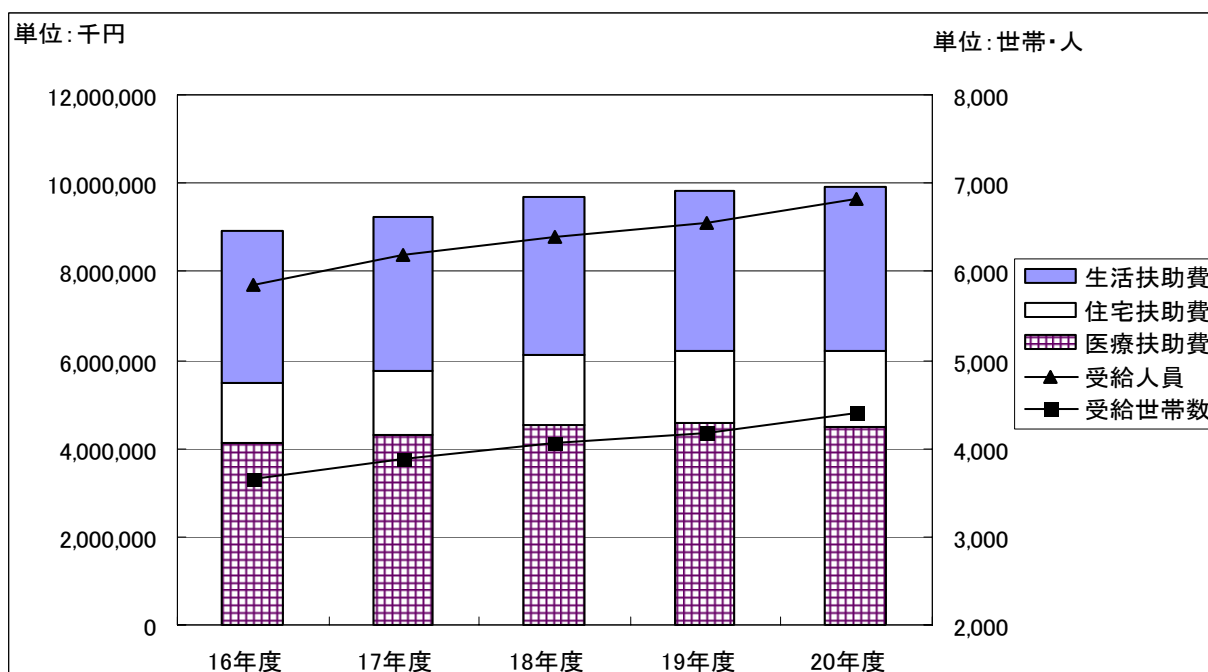
区分	年度	20年度	対前年度		19年度
			増減	増減率	
②扶助費		10,365,826	93,705	0.9	10,272,121

扶助費の主な内容と各年度末の生活保護受給世帯数、受給人員は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項目	主な内容	年度	対前年度		19年度	
			20年度	増減		増減率
扶助費	生活扶助費		3,705,244	80,818	2.2	3,624,426
	住宅扶助費		1,714,951	73,225	4.5	1,641,726
	医療扶助費		4,493,723	△77,962	△1.7	4,571,685
生活保護受給世帯数(世帯)			4,390	207	4.9	4,183
生活保護受給人員(人)			6,812	263	4.0	6,549

(資料：生活福祉課)



第4款 衛生費

(単位：千円・%)

区分	予算現額A	支出済額B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額C	
						C/A
20年度D	9,997,820	9,480,728	94.8	0	517,092	5.2
19年度E	10,378,803	9,903,540	95.4	380,989	94,274	0.9
増減(D-E)F	△380,983	△422,812	△0.6	△380,989	422,818	4.3
増減率F/E	△3.7	△4.3	—	皆減	448.5	—

(単位：千円・%)

区分	年度	20年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
			増減	増減率				
4	衛生費	9,480,728	△422,812	△4.3	9,903,540	9,077,054	8,960,778	9,715,296
項 別	保健衛生費	2,332,227	△309,369	△11.7	2,641,596	2,650,919	2,649,821	3,392,733
	清掃費	5,453,544	△255,847	△4.5	5,709,391	4,709,462	4,523,070	4,559,172
	病院事業会計繰出金	1,631,082	142,352	9.6	1,488,730	1,633,734	1,704,920	1,670,039
	水道事業会計繰出金	63,875	52	0.1	63,823	82,939	82,967	93,352

支出済額は94億8,072万8千円で、前年度に比べ4億2,281万2千円(4.3%)の減となっている。支出済額が減となったのは、主に病院事業会計繰出金で1億4,235万2千円(9.6%)増となったものの、保健衛生費で3億936万9千円(11.7%)、清掃費で2億5,584万7千円(4.5%)減となったことによるものである。

なお、不用額の主なものは、廃棄物処理施設整備事業費の工事請負費2億9,393万円、公害健康被害補償費の扶助費4,496万3千円、塵芥処理費の委託料3,817万8千円、市民保健費の委託料2,883万5千円、し尿処理費の委託料2,232万7千円などである。

この款の主な増減内容は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	年度	20年度	対前年度		19年度
			増減	増減率	
(1)保健衛生費					
	保健衛生総務費の人件費	146,041	△35,085	△19.4	181,126
	予防費の委託料	280,201	50,980	22.2	229,221
	市民保健費の委託料	172,188	△285,332	△62.4	457,520
	公害健康被害補償費の扶助費	1,110,133	△57,216	△4.9	1,167,349
(2)清掃費					
	清掃総務費の負担金補助及び交付金	30,469	△16,750	△35.5	47,219
	塵芥処理費の人件費	1,155,292	△53,775	△4.4	1,209,067
	塵芥処理費の委託料	1,172,984	34,174	3.0	1,138,810
	塵芥処理工場費の需用費	6,909	△31,883	△82.2	38,792
	塵芥処理工場費の委託料	23,059	△47,267	△67.2	70,326
	し尿処理費の委託料	589,121	△170,912	△22.5	760,033
	し尿処理費の貸付金	160,000	△20,000	△11.1	180,000
	衛生処理場費の需用費	154,582	33,996	28.2	120,586
	廃棄物処理施設整備事業費の備品購入費	15,057	15,057	皆増	0

第5款 労働費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	
						C/A
20 年度 D	110,497	102,079	92.4	0	8,418	7.6
19 年度 E	127,654	110,859	86.8	0	16,795	13.2
増減(D-E)F	△17,157	△8,780	5.6	0	△8,377	△5.6
増減率 F/E	△13.4	△7.9	—	—	△49.9	—

支出済額は1億207万9千円で、前年度に比べ878万円(7.9%)の減となっているが、これは主に労働福祉費の委託料で1,011万2千円(51.6%)減となったことによる。

なお、不用額の主なものは、労働福祉費の職員手当等227万1千円などである。

第6款 産業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	
						C/A
20 年度 D	4,832,669	477,548	9.9	4,322,387	32,734	0.7
19 年度 E	582,842	552,981	94.9	6,008	23,853	4.1
増減(D-E)F	4,249,827	△75,433	△85.0	4,316,379	8,881	△3.4
増減率 F/E	729.2	△13.6	—	71,843.9	37.2	—

(単位：千円・%)

区 分	年 度	対前年度		19 年度	18 年度	17 年度	16 年度	
		20 年度	増 減					
			増 減					増減率
6 産 業 費		477,548	△75,433	△13.6	552,981	581,912	656,344	693,671
項 別	農 業 費	129,422	△60,495	△31.9	189,917	209,252	311,478	328,889
	商 工 費	348,126	△14,938	△4.1	363,064	372,660	344,866	364,782

支出済額は4億7,754万8千円で、前年度に比べ7,543万3千円(13.6%)の減となっている。支出済額が減となったのは、農業費で6,049万5千円(31.9%)、商工費で1,493万8千円(4.1%)それぞれ減となったことによる。

なお、不用額の主なものは、農業振興地域整備事業費の負担金補助及び交付金1,205万円、商工振興費の貸付金777万4千円などである。

(繰越明許費)

(単位：千円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
産業費	農業費	農業振興地域整備事業	3,225	—	3,200	25
	商工費	地域商品券発行事業	19,000	—	13,000	6,000
		定額給付金給付事業	4,300,162	—	4,300,162	—
合計			4,322,387	—	4,316,362	6,025

この款の主な増減内容は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	年度	20年度	対前年度		19年度
			増減	増減率	
(1) 農業費					
	農業振興地域整備事業費の負担金補助及び交付金	15,816	△14,873	△48.5	30,689
	土地改良事業費の工事請負費	15,329	△32,167	△67.7	47,496
(2) 商工費					
	商工振興費の貸付金	142,226	△22,774	△13.8	165,000

第7款 土木費

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	
					C/A	
20年度 D	10,599,263	10,307,485	97.2	107,732	184,046	1.7
19年度 E	11,603,489	11,391,879	98.2	22,228	189,382	1.6
増減(D-E) F	△1,004,226	△1,084,394	△1.0	85,504	△5,336	0.1
増減率 F/E	△8.7	△9.5	—	384.7	△2.8	—

(単位：千円・%)

区分	年度	20年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
			増減	増減率				
7	土木費	10,307,485	△1,084,394	△9.5	11,391,879	16,929,283	11,227,401	11,860,827
項別	土木管理費	556,530	△39,586	△6.6	596,116	641,681	700,190	690,185
	道路橋りょう費	1,134,946	△50,337	△4.2	1,185,283	1,169,168	1,225,711	1,279,189
	河川費	461,193	△79,293	△14.7	540,486	529,651	611,110	708,797
	都市計画費	998,171	△423,746	△29.8	1,421,917	7,131,437	1,433,790	2,329,061
	公共下水道事業特別会計繰出金	5,862,803	△65,115	△1.1	5,927,918	5,778,391	5,834,137	5,773,260
	南久宝寺土地区画整理事業特別会計繰出金	—	△79,898	皆減	79,898	171,544	175,755	165,243
	住宅費	1,293,842	△346,419	△21.1	1,640,261	1,507,411	1,246,708	915,091

支出済額は103億748万5千円で、前年度に比べ10億8,439万4千円(9.5%)の減となっている。支出済額が減となったのは、主に都市計画費で4億2,374万6千円(29.8%)、住宅費で3億4,641万9千円(21.1%)減となったことなどによる。

なお、不用額の主なものは、住宅整備費の工事請負費7,835万6千円、公共下水道事業特別会計繰出金3,000万円などである。

(継続費)

(単位：千円)

款	項	事業名	予算現額	支出済額	翌年度 通次繰越額
土木費	住宅費	安中住宅建設事業	282,358	280,908	1,450

(繰越明許費)

(単位：千円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
土木費	都市計画費	大阪外環状線鉄道整備 促進事業	31,032	—	31,000	32
		J R八尾駅周辺整備事業	63,700	—	35,690	28,010
	住宅費	西郡住宅整備改善事業	11,550	—	4,757	6,793
合計			106,282	—	71,447	34,835

次に項別の主な増減内容は以下のとおりである。

(1) 土木管理費

(単位：千円・%)

区分	年度	20年度	対前年度		19年度
			増減	増減率	
①土木総務費					
人件費		272,064	△64,251	△19.1	336,315
委託料		22,440	14,873	196.6	7,567

(2) 道路橋りょう費

(単位：千円・%)

区分	年度	20年度	対前年度		19年度
			増減	増減率	
①道路橋りょう総務費					
人件費		275,713	△23,233	△7.8	298,946
③交通対策費					
負担金補助及び交付金		17,593	△47,804	△73.1	65,397

(3) 河川費

(単位：千円・%)

区分	年度	20年度	対前年度		19年度
			増減	増減率	
③河川改修事業費					
工事請負費		132,422	△61,509	△31.7	193,931

(4) 都市計画費

(単位：千円・%)

区 分	年 度	20 年度	対前年度		19 年度
			増 減	増減率	
①都市計画総務費					
工事請負費		26,762	△52,494	△66.2	79,256
②街路事業費					
補償補填及び賠償金		131,748	90,453	219.0	41,295
⑤公園緑地整備事業費					
公有財産購入費		—	△401,052	皆減	401,052
⑦大阪外環状線鉄道整備促進事業費					
貸付金		35,800	△40,500	△53.1	76,300

(5) 住 宅 費

(単位：千円・%)

区 分	年 度	20 年度	対前年度		19 年度
			増 減	増減率	
②住宅整備費					
工事請負費		917,460	△256,834	△21.9	1,174,294
補償補填及び賠償金		10,119	△55,708	△84.6	65,827

第8款 消 防 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
20 年度 D	2,138,485	2,117,058	99.0	0	21,427	1.0
19 年度 E	2,132,450	2,108,149	98.9	0	24,301	1.1
増減(D-E) F	6,035	8,909	0.1	0	△2,874	△0.1
増減率 F/E	0.3	0.4	—	—	△11.8	—

支出済額は21億1,705万8千円で、前年度に比べ890万9千円(0.4%)の増となっている。
 なお、不用額のうち主なものは、常備消防費の職員手当等1,204万円などである。

この款の主な増減内容は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	年度	20年度	対前年度		19年度
			増減	増減率	
①常備消防費					
人件費		1,769,423	△16,515	△0.9	1,785,938
③消防施設整備事業費					
委託料		24,087	18,666	344.3	5,421
工事請負費		10,061	△20,212	△66.8	30,273
備品購入費		145,264	17,569	13.8	127,695

第9款 教育費

(単位：千円・%)

区分	予算現額A	支出済額B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額C	C/A
20年度D	8,164,006	7,293,117	89.3	549,205	321,684	3.9
19年度E	8,876,529	8,313,245	93.7	388,653	174,631	2.0
増減(D-E)F	△712,523	△1,020,128	△4.4	160,552	147,053	1.9
増減率F/E	△8.0	△12.3	—	41.3	84.2	—

(単位：千円・%)

区分	年度	20年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
			増減	増減率				
9	教育費	7,293,117	△1,020,128	△12.3	8,313,245	8,191,208	8,612,929	8,672,065
項別	教育総務費	1,756,254	△453,088	△20.5	2,209,342	1,885,310	2,022,416	1,850,692
	小学校費	1,652,150	237,103	16.8	1,415,047	1,657,322	1,730,029	1,680,031
	中学校費	720,735	7,039	1.0	713,696	707,336	684,357	701,118
	幼稚園費	971,555	△128,448	△11.7	1,100,003	1,118,590	1,178,871	1,140,419
	社会教育費	1,206,564	△674,171	△35.8	1,880,735	1,760,185	1,737,343	1,992,376
	保健体育費	985,859	△8,563	△0.9	994,422	1,062,465	1,259,913	1,307,429

支出済額は72億9,311万7千円で、前年度に比べると10億2,012万8千円(12.3%)の減となっている。支出済額が減となったのは、主に小学校費で2億3,710万3千円(16.8%)増となったものの、社会教育費で6億7,417万1千円(35.8%)、教育総務費で4億5,308万8千円(20.5%)、幼稚園費で1億2,844万8千円(11.7%)減となったことなどによるものである。

なお、不用額の主なものは、学校建設費(小学校費)の工事請負費1億4,034万3千円、委託料1,675

万円、事務局費の職員手当等 2,079 万 8 千円、旧植田家復元整備事業費の工事請負費 1,952 万 8 千円、学校建設費(中学校費)の委託料 1,626 万 9 千円などである。

(繰越明許費)

(単位：千円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
教育費	小学校費	耐震補強事業	39,969	—	37,575	2,394
		小学校施設整備事業	155,884	—	107,400	48,484
	中学校費	耐震補強事業	262,110	—	248,142	13,968
		中学校施設整備事業	56,897	—	39,100	17,797
	幼稚園費	幼稚園施設整備事業	9,431	—	6,500	2,931
	保健体育費	学校給食調理場機能更新事業	24,914	—	17,200	7,714
合計			549,205	—	455,917	93,288

次に項別の主な増減内容は以下のとおりである。

(1) 教育総務費

(単位：千円・%)

区分	年度	20年度	対前年度		19年度
			増減	増減率	
②事務局費					
人件費 (退職手当 [再掲])		1,256,412 (311,547)	△492,599 (△398,142)	△28.2 (△56.1)	1,749,011 (709,689)

(2) 小学校費

(単位：千円・%)

区分	年度	20年度	対前年度		19年度
			増減	増減率	
③学校建設費					
委託料		81,643	50,167	159.4	31,476
工事請負費		329,034	205,972	167.4	123,062

(3) 中学校費

(単位：千円・%)

区分	年度	20年度	対前年度		19年度
			増減	増減率	
③学校建設費					
	委託料	25,705	13,618	112.7	12,087

(4) 幼稚園費

(単位：千円・%)

区分	年度	20年度	対前年度		19年度
			増減	増減率	
①幼稚園費					
	人件費	862,327	△126,904	△12.8	989,231

(5) 社会教育費

(単位：千円・%)

区分	年度	20年度	対前年度		19年度
			増減	増減率	
①社会教育総務費					
	人件費	133,716	△87,208	△39.5	220,924
	(19年度④青少年対策費)	—	△406,617	皆減	406,617
	(19年度⑤青少年会館費)	—	△133,434	皆減	133,434
※19年度青少年対策費、青少年会館費について、20年度は民生費で支出。					
④文化財保護費					
	公有財産購入費	—	△51,856	皆減	51,856
⑦旧植田家復元整備事業費					
	委託料	42,535	40,544	2,036.4	1,991

(6)保健体育費

(単位：千円・%)

区分	年度	20年度	対前年度		19年度
			増減	増減率	
②体育施設費					
委託料		214,772	△9,222	△4.1	223,994
③学校給食費					
委託料		530,237	13,729	2.7	516,508
(19年度③教育センター管理費)		—	△10,523	皆減	10,523
※19年度教育センター管理費について、20年度は民生費で支出。					

第10款 公債費

(単位：千円・%)

区分	予算現額A	支出済額B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額C	C/A
20年度D	8,651,043	8,642,425	99.9	0	8,618	0.1
19年度E	10,451,913	10,450,597	100.0	0	1,316	0.0
増減(D-E)F	△1,800,870	△1,808,172	△0.1	0	7,302	0.1
増減率F/E	△17.2	△17.3	—	—	554.9	—

(単位：千円・%)

区分	年度	20年度	対前年度		19年度	18年度	17年度	16年度
			増減	増減率				
10 公債費		8,642,425	△1,808,172	△17.3	10,450,597	14,654,161	12,011,932	16,396,015
目別	元金	7,253,627	△1,715,910	△19.1	8,969,537	13,053,734	10,209,300	14,359,822
	利子	1,388,798	△92,262	△6.2	1,481,060	1,600,427	1,802,632	2,034,820
	公債諸費	—	—	—	—	—	—	1,373

支出済額は86億4,242万5千円で、前年度に比べ18億817万2千円(17.3%)の減となっている。これは、長期債の償還元金において借換元金が16億740万円減となったことなどにより17億1,591万円(19.1%)、長期債等の利子償還金で9,226万2千円(6.2%)減となったことによるものである。

第11款 諸支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額A	支出済額B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額C	
						C/A
20年度D	708,819	708,818	100.0	0	1	0.0
19年度E	1,197,025	1,195,195	99.8	0	1,830	0.2
増減(D-E)F	△488,206	△486,377	0.2	0	△1,829	△0.2
増減率F/E	△40.8	△40.7	—	—	△99.9	—

支出済額は7億881万8千円で、前年度に比べ4億8,637万7千円(40.7%)の減となっている。これは主に、土地取得費(土地開発公社からの買戻し)で4億5,878万円(183.8%)の増となったものの、土地開発公社への貸付金で9億4,545万5千円の皆減となったことなどによるものである。

第12款 予 備 費

本年度の予備費の充用額は911万2千円で、前年度に比べ1,505万9千円(62.3%)の減である。

主な充用先は、人事管理費の委託料304万5千円、中学校管理費の補償補填及び賠償金443万8千円などである。

予備費の款別充用状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

年度 款 別	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度
	1 議 会 費	—	—	—	—
2 総 務 費	3,665	—	2,967	59	60,460
3 民 生 費	110	1,240	—	15,198	—
4 衛 生 費	679	2,390	5,762	785	2,682
5 労 働 費	—	—	—	—	—
6 産 業 費	—	—	—	—	—
7 土 木 費	193	419	5,985	457	585
8 消 防 費	—	97	19	1,287	590
9 教 育 費	4,449	19,972	3,516	3,779	2
10 公 債 費	—	—	—	—	—
11 諸支出金	16	53	569	205	1,000
合 計	9,112	24,171	18,818	21,770	65,319

む す び

以上が平成20年度一般会計決算審査の概要である。

本年度の決算状況は、歳入838億7,119万2千円、歳出836億5,479万8千円であり、翌年度へ繰り越すべき財源1億5,330万7千円を差し引いた実質収支額では6,308万7千円の黒字となり、単年度収支額においても1,964万5千円と8年ぶりの黒字となった。

まず、歳入においては、前年度に比べ39億4,533万3千円(4.5%)の減となった。歳入減の主な要因は、市税は固定資産税で増となったものの、急速な景気の悪化により法人市民税で5億772万2千円(11.5%)の減、市たばこ税が減となるなど、市税全体では前年度に比べ5億8,661万3千円(1.4%)の減、財産収入で土地売却収入の減等により9億8,371万1千円(69.9%)と大幅減、さらに国庫支出金、地方消費税交付金等交付金、利子割交付金及び地方譲与税等の減である。歳入増では、減収補てん特例交付金の新設により地方特例交付金で3億6,575万円(126.6%)の増、地方交付税で1億1,912万3千円(1.6%)の増となったが、収支均衡を図るために繰入金において公共公益施設整備基金12億5,000万円(対前年度5億3,000万円、29.8%の減)の取り崩しを行った。

また、歳出においても、前年度に比べ36億7,951万5千円(4.2%)の減となった。経常経費で41億5,950万7千円(5.1%)の減となったが、その主な要因は、義務的経費については生活保護費等扶助費で増となったが、借換償還元金の減による公債費や退職手当の減等による人件費の大幅減であり、その他の経費については、市税還付金や自立支援給付費等の増により補助費等で増となったが、土地開発公社への貸付の皆減等による投資・出資・貸付金の大幅減である。一方、投資的経費では先行取得用地の土地開発公社からの買戻しや旧病院用地取得費等により4億7,999万2千円(8.1%)の増となった。

次に、財政構造面からみると、財政構造の弾力性を測る経常収支比率は98.3%と前年度に比べ1.5ポイント改善したものの、本市の財政構造の非常に硬直した状態は依然前年度までと同様である。財政基盤の強弱を示す財政力指数(3ヵ年平均)は0.81と前年度と同じ水準で推移した。

市債発行額は前年度に比べ19億7,020万円(25.6%)減の57億3,700万円、20年度末残高は15億1,716万1千円(1.9%)減の776億7,453万7千円となり、公債費関連の指標である公債費比率、起債制限比率はいずれも前年度に比べ良化している。しかしながら、臨時財政対策債、退職手当債などいわゆる事業債以外の地方債残高の割合が高くなってきており、今後もその傾向が続くと推測されることからその動向に留意し、適切な市債管理に努められたい。

国の厳しい歳出抑制方針と併せ、急速な景気の悪化に伴う法人市民税の大幅な減少など経済環境の影響を受け、本市の歳入は総額として増加を見込めない状況であり、歳出面でも扶助費がさらに増加の傾向を示している。20年度は人件費や公債費が減少し、前年度に比較して基金取崩し額や財政構造の各比率等は改善されているが、景気動向等経済情勢を考慮すると基金を取り崩さざるをえない厳しい状況は今後も継続するものと推測される。本市においては「行財政改革プログラム(19年度～22年度)」に沿って財政の健全化に努められているところであるが、本市の厳しい財政状況について全職員が再認識し、情報を共有した中で、経済動向に即応した機動的・弾力的な財政運営に向け、費用対効果を常に見極め、より徹底した歳出削減の実行とともに財源の確保に努められることを強く望むものである。